

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自 平成14年 4 月 1 日
(第 53 期) 至 平成15年 3 月31日

全 日 本 空 輸 株 式 会 社

東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号

(651002)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年 4 月 1 日
(第53期) 至 平成15年 3 月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成15年 6 月27日提出

会 社 名 全 日 本 空 輸 株 式 会 社

英 訳 名 ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 大 橋 洋 治

本店の所在の場所 東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号 電話番号 東京 (6 7 3 5) 1 0 0 1
(平成15年 6 月26日から本店所在地「東京都大田区羽田空港三丁目 5 番10号」が上記のとおり移転しております。)

連 絡 者 総 務 部 長 相 馬 一 孝

最寄りの連絡場所 上 記 に 同 じ 電話番号 上 記 に 同 じ

連 絡 者 上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株 式 会 社 大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	2
1 . 主要な経営指標等の推移	2
2 . 沿革	4
3 . 事業の内容	5
4 . 関係会社の状況	13
5 . 従業員の状況	20
第 2 事業の状況	21
1 . 業績等の概要	21
2 . 生産及び販売の状況	25
3 . 対処すべき課題	32
4 . 経営上の重要な契約等	34
5 . 研究開発活動	35
第 3 設備の状況	36
1 . 設備投資等の概要	36
2 . 主要な設備の状況	37
3 . 設備の新設、除却等の計画	43
第 4 提出会社の状況	45
1 . 株式等の状況	45
(1) 株式の総数等	45
(2) 新株予約権等の状況	45
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	46
(4) 所有者別状況	46
(5) 大株主の状況	46
(6) 議決権の状況	47
(7) ストックオプション制度の内容	48
2 . 自己株式の取得等の状況	49
3 . 配当政策	49
4 . 株価の推移	49
5 . 役員の状況	50
第 5 経理の状況	50
[監査報告書]	
1 . 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	59
(2) その他	91
[監査報告書]	
2 . 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	120
(3) その他	122
第 6 提出会社の株式事務の概要	123
第 7 提出会社の参考情報	124
第二部 提出会社の保証会社等の情報	125

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
決 算 年 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,070,773	1,209,647	1,279,635	1,204,514	1,215,909
経常利益または経常損失() (百万円)	487	1,485	63,537	1,400	17,236
当期純利益または当期純損失() (百万円)	4,732	15,201	40,286	9,456	28,256
純資産額 (百万円)	112,315	97,456	150,500	138,641	121,954
総資産額 (百万円)	1,395,189	1,534,617	1,451,420	1,510,982	1,442,573
1 株当たり純資産額 (円)	77.85	67.61	98.19	90.40	79.57
1 株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	3.28	10.54	27.75	6.17	18.42
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	24.80	-	-
自己資本比率 (%)	8.1	6.4	10.4	9.2	8.5
自己資本利益率 (%)	-	-	26.8	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	15.0	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	77,249	148,796	33,993	85,952
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	85,207	17,964	123,927	52,478
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	45,640	158,359	69,104	63,364
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	-	237,440	207,717	188,648	158,121
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	-	30,303 [4,775]	29,358 [5,053]	29,095 [4,745]	28,907 [5,178]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	903,024	911,849	966,588	915,008	940,503
経常利益または経常損失() (百万円)	585	2,418	53,322	715	20,051
当期純損失 (百万円)	6,588	9,732	29,009	12,878	17,042
資本金 (百万円)	72,142	72,142	86,079	86,239	86,239
発行済株式総数 (株)	1,442,725,111	1,442,725,111	1,535,023,084	1,536,082,686	1,536,082,686
純資産額 (百万円)	177,182	169,567	169,800	156,313	138,761
総資産額 (百万円)	1,137,069	1,201,546	1,127,888	1,202,542	1,191,543
1 株当たり純資産額 (円)	122.81	117.53	110.62	101.77	90.44
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純損失 (円)	4.57	6.75	19.96	8.38	11.10

回 次	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
決 算 年 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.6	14.1	15.1	13.0	11.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	13,991 [-]	13,761 [242]	13,090 [355]	12,978 [414]	12,772 [542]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まない。

2. 当期純損失となった年度については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については記載していない。
3. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

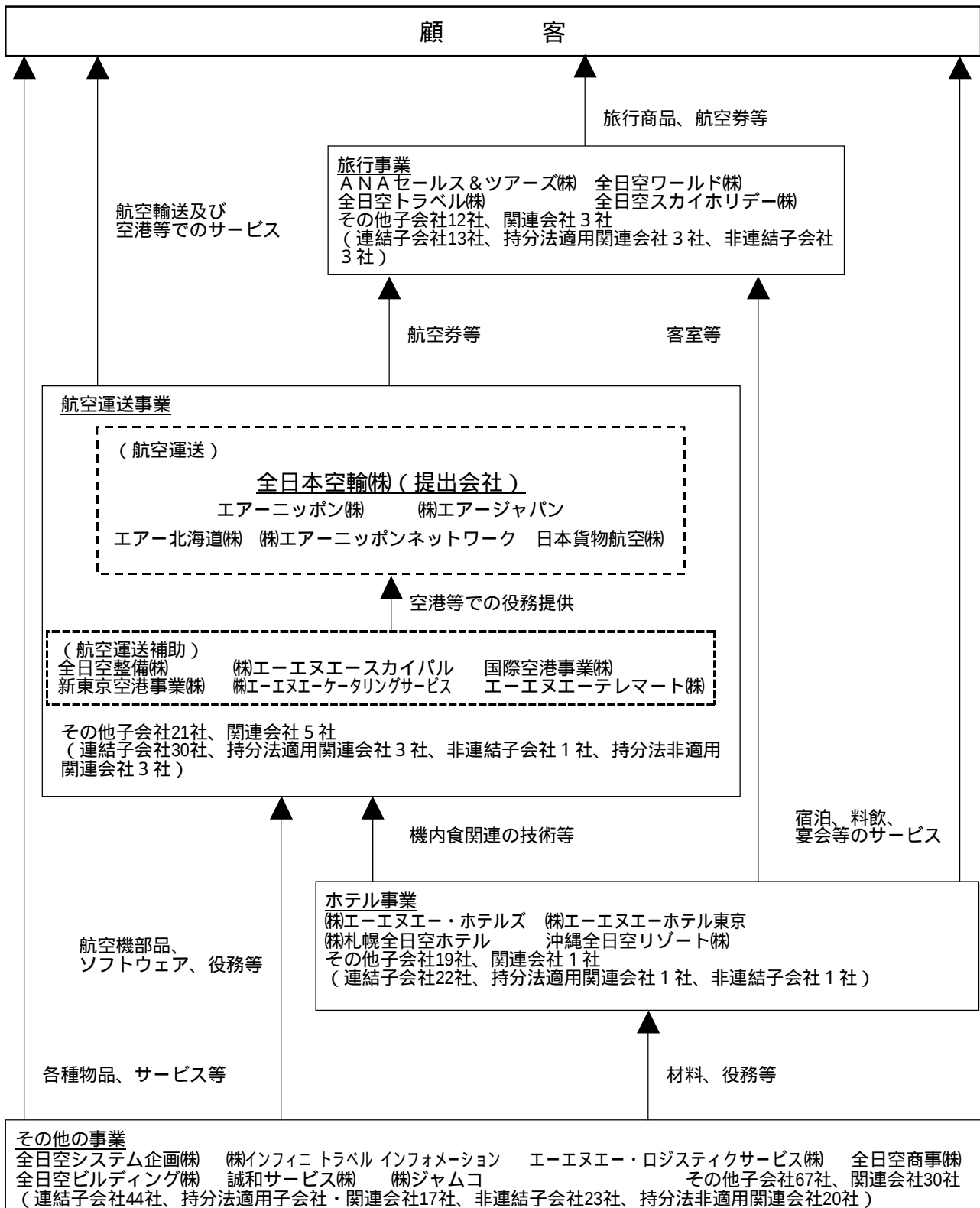
2.沿革

年 月	沿 革
昭和27年12月	第2次世界大戦により壊滅したわが国の定期航空事業を再興することを目的に、日本ヘリコプター輸送株式会社（資本金1億5千万円）を設立
昭和28年2月	ヘリコプターを使って営業開始
" 5月	不定期航空運送事業免許取得
" 10月	定期航空運送事業免許取得
" 12月	東京・大阪間の貨物輸送を始めとして逐次営業路線を拡大
昭和30年11月	ダグラスDC-3型機導入
昭和32年12月	社名を全日本空輸株式会社と変更
昭和33年3月	極東航空株式会社と合併（新資本金6億円）
昭和35年7月	バイカウント744型機導入
昭和36年6月	フレンドシップF-27型機及びバイカウント828型機導入
" 8月	大阪航空ビルディング(株)（現連結子会社・全日空ビルディング(株)）設立
" 10月	東京、大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	藤田航空株式会社を吸収合併（新資本金46億5千万円）
昭和40年3月	ボーイング727型機導入
" 7月	オリンピックYS-11型機導入
昭和44年5月	ボーイング737型機導入
昭和45年10月	全日空商事(株)（現連結子会社）設立
" 10月	全日空整備(株)（現連結子会社）設立
昭和46年2月	国際線不定期便運航開始（東京・香港）
昭和47年8月	東京、大阪両証券取引所市場第二部から市場第一部に上場
昭和48年12月	ロッキードL-1011型機導入
昭和49年3月	日本近距離航空(株)（現連結子会社・エアーニッポン(株)）設立
" 6月	札幌全日空ホテル開業（全日空ホテル1号店）
昭和53年8月	(株)ハローワールド（現連結子会社・全日空ワールド(株)）の株式を取得
" 9月	日本貨物航空(株)を設立
" 12月	フランクフルト証券取引所に上場
" 12月	ボーイング747型機導入
昭和58年6月	ボーイング767型機導入
昭和60年10月	国内線累計旅客数3億人を達成
昭和61年3月	国際定期便を運航開始（東京・グアム）
" 6月	東京全日空ホテル開業
平成元年11月	全日空ビルディング(株)（現連結子会社）が大阪証券取引所市場第2部に上場
平成2年11月	ボーイング747-400型機導入
平成3年3月	エアバスA320型機導入
" 10月	ロンドン証券取引所に上場
平成4年10月	国内線累計旅客数5億人を達成
" 12月	ANAホテルシドニー開業
平成6年6月	ANAグランドホテルウィーン開業
" 9月	関西国際空港への乗入れ開始
平成7年7月	エアーニッポン(株)（現連結子会社）がボーイング737-500型機導入
" 12月	ボーイング777型機導入
平成10年3月	エアバスA321型機導入
平成11年4月	全日空商事(株)（現連結子会社）旅行サービス部門を分離独立させ全日空スカイホリデー(株)（現連結子会社）設立
" 10月	「スターアライアンス」に正式加盟
平成13年1月	(株)エアージャパン（現連結子会社）国際定期便の運航開始（大阪・ソウル）

（注） 提出会社は額面変更のため、昭和50年4月1日に合併したので、登記上の設立年月は合併会社（全日本空輸株式会社）の大正9年2月であるが、実質上の存続会社である被合併会社（旧全日本空輸株式会社）の設立年月（昭和27年12月）をもって表示している。

3. 事業の内容

当企業集団は、全日本空輸株式会社（提出会社）及び子会社143社、関連会社41社により構成されており、「航空運送事業」をはじめ、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「その他の事業」を営んでいる。提出会社、子会社、及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりである。



連結子会社全109社、持分法適用子会社・関連会社全24社、非連結子会社全28社、持分法非適用関連会社全23社
 非連結子会社には持分法適用子会社は含まれていない。

航空運送事業	提出会社、子会社のエアーニッポン(株)、(株)エアージャパン、(株)エアーニッポンネットワーク、エアー北海道(株)及び関連会社の日本貨物航空(株)で航空運送事業を行っている。これに付随して国際空港事業(株)、エーエヌエーテレマート(株)、及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、提出会社の航空機への整備作業等の役務提供を行っており、各種空港ハンドリングや整備についての役務提供は当企業集団以外の国内外の航空各社を顧客としても行われている。 子会社31社及び関連会社6社が含まれており、うち子会社30社を連結、関連会社3社に持分法を適用している。
旅行事業	持株会社であるANAセールス&ツアーズ(株)及び同社の100%子会社である全日空ワールド(株)、全日空スカイホリデー(株)及び全日空トラベル(株)を中心として「全日空ハローツアー」及び「全日空スカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。主に提出会社及びエアーニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われている。 海外ではANA WORLD TOURS (EUROPE) LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っている。 子会社16社及び関連会社3社が含まれており、うち子会社13社を連結、関連会社3社に持分法を適用している。
ホテル事業	(株)エーエヌエー・ホテルズを中心とする子会社及び関連会社が国内外ホテルを展開してホテル事業を行っている。国内・海外において宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供している。 子会社23社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社22社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。 ホテル事業を営む会社が経営もしくは運営を受託するホテルの状況は、附表2のとおりである。
その他の事業	情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っている。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニティ・トラベル・インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、エーエヌエー・ロジスティクス(株)は輸入航空貨物上屋の運営を行っている。また全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、全日空ビルディング(株)他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としている。これらの物品の販売及び役務提供は、提出会社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われている。 子会社73社及び関連会社31社が含まれており、うち子会社44社を連結、子会社6社及び関連会社11社に持分法を適用している。

附表 1

(1) 国内路線

区 間	座 数 (千座数)	運 航 会 社
東京 - 札幌	5,106,692	全日空
東京 - 札幌	86,569	北海道国際航空
東京 - 稚内	308,004	全日空
東京 - 紋別	120,485	エアーニッポン
東京 - 旭川	338,324	全日空
東京 - 中標津	193,805	エアーニッポン
東京 - 釧路	388,522	全日空
東京 - 函館	1,159,447	全日空
東京 - 青森	243,634	全日空
東京 - 大館能代	124,232	エアーニッポン
東京 - 秋田	470,054	全日空
東京 - 庄内	226,488	全日空
東京 - 山形	31,210	全日空
東京 - 富山	720,489	全日空
東京 - 小松	735,659	全日空
東京 - 大島	10,509	エアーニッポン
東京 - 大島	11,376	エアーニッポンネットワーク
東京 - 八丈島	157,864	エアーニッポン
東京 - 大阪	1,687,830	全日空
東京 - 関空	1,015,060	全日空
東京 - 関空	26,229	エアーニッポン
東京 - 岡山	791,935	全日空
東京 - 広島	1,847,417	全日空
東京 - 山口宇部	991,931	全日空
東京 - 鳥取	288,592	全日空
東京 - 米子	434,666	全日空
東京 - 石見	139,230	エアーニッポン
東京 - 高松	788,816	全日空
東京 - 徳島	298,111	全日空
東京 - 松山	1,506,907	全日空
東京 - 高知	544,532	全日空
東京 - 福岡	5,921,154	全日空

区 間	座 数 (千座数)	運 航 会 社
東京 - 佐賀	286,243	全日空
東京 - 大分	664,040	全日空
東京 - 熊本	1,216,676	全日空
東京 - 長崎	1,502,906	全日空
東京 - 宮崎	1,275,939	全日空
東京 - 鹿児島	1,853,227	全日空
東京 - 那覇	4,366,668	全日空
東京 - 石垣	32,496	エアーニッポン
大阪 - 札幌	1,294,186	全日空
関空 - 札幌	1,467,757	全日空
関空 - 稚内	64,436	全日空
関空 - 女満別	250,962	エアーニッポン
関空 - 函館	334,658	全日空
大阪 - 大館能代	73,338	エアーニッポン
関空 - 庄内	50,506	エアーニッポン
大阪 - 仙台	721,899	全日空
関空 - 仙台	52,252	エアーニッポン
大阪 - 新潟	184,605	全日空
大阪 - 成田	142,479	全日空
大阪 - 成田	20,232	フェアリンク
大阪 - 石見	43,994	エアーニッポン
関空 - 高松	20,973	エアーニッポン
大阪 - 松山	270,784	全日空
関空 - 松山	82,677	エアーニッポン
大阪 - 高知	227,444	エアーニッポン
関空 - 高知	77,111	エアーニッポン
大阪 - 福岡	486,595	全日空
関空 - 福岡	158,357	全日空
大阪 - 佐賀	66,270	全日空
大阪 - 佐賀	46,892	エアーニッポン
大阪 - 大分	237,771	全日空
関空 - 大分	13,500	全日空

区 間	座 数 (千座数)	運 航 会 社
関空 - 大分	27,075	エアーニッポン
大阪 - 熊本	517,859	全日空
関空 - 熊本	37,149	全日空
関空 - 熊本	81,052	エアーニッポン
大阪 - 長崎	420,013	全日空
関空 - 長崎	19,296	全日空
関空 - 長崎	100,160	エアーニッポン
関空 - 福江	4,658	エアーニッポン
大阪 - 宮崎	353,599	全日空
関空 - 宮崎	15,808	全日空
関空 - 宮崎	95,183	エアーニッポン
大阪 - 鹿児島	694,671	全日空
関空 - 鹿児島	72,294	全日空
関空 - 鹿児島	110,839	エアーニッポン
大阪 - 那覇	753,910	全日空
関空 - 那覇	715,222	全日空
関空 - 宮古	169,824	エアーニッポン
関空 - 石垣	60,978	エアーニッポン
名古屋 - 札幌	1,098,832	全日空
名古屋 - 女満別	186,450	全日空
名古屋 - 旭川	127,949	全日空
名古屋 - 函館	206,715	全日空
名古屋 - 秋田	62,245	全日空
名古屋 - 仙台	232,866	全日空
名古屋 - 成田	59,297	全日空
名古屋 - 成田	34,011	中日本エアライン
名古屋 - 新潟	121,757	全日空
名古屋 - 福岡	976,606	全日空
名古屋 - 福岡	76,499	エアーニッポン
名古屋 - 佐賀	85,592	全日空
名古屋 - 大分	155,310	全日空
名古屋 - 熊本	195,995	全日空

区 間	座 数 (千座数)	運 航 会 社
名古屋 - 長崎	212,246	全日空
名古屋 - 宮崎	270,880	全日空
名古屋 - 鹿児島	316,062	全日空
名古屋 - 那覇	816,095	全日空
名古屋 - 石垣	162,521	エアーニッポン
札幌 - 稚内	24,342	エアーニッポン
丘珠 - 稚内	24,860	エアーニッポン
札幌 - 利尻	11,408	エアーニッポン
丘珠 - 紋別	3,425	エアーニッポン
丘珠 - 紋別	8,759	エアニッポンネットワーク
札幌 - 女満別	69,019	エアーニッポン
札幌 - 中標津	41,118	エアーニッポン
丘珠 - 中標津	24,024	エアーニッポン
丘珠 - 中標津	4,873	エアニッポンネットワーク
丘珠 - 釧路	6,389	エアーニッポン
丘珠 - 釧路	16,469	エアニッポンネットワーク
丘珠 - 函館	44,204	エアーニッポン
丘珠 - 函館	13,974	エアニッポンネットワーク
札幌 - 庄内	26,970	エアーニッポン
札幌 - 仙台	627,029	全日空
札幌 - 福島	131,938	エアーニッポン
札幌 - 成田	58,782	フェアリンク
札幌 - 新潟	53,140	全日空
札幌 - 新潟	167,708	エアーニッポン
札幌 - 富山	177,062	全日空
札幌 - 小松	244,570	全日空
札幌 - 岡山	243,794	全日空
札幌 - 広島	397,763	全日空
札幌 - 松山	179,584	エアーニッポン
札幌 - 福岡	679,613	全日空
札幌 - 鹿児島	161,790	エアーニッポン
稚内 - 利尻	1,588	エアー北海道

区 間	座 キ 口 (千座キ口)	運 航 会 社
稚内 - 礼文	1,150	エアー北海道
函館 - 奥尻	5,446	エアー北海道
福岡 - 仙台	241,138	エアーニッポン
福岡 - 福島	105,229	エアーニッポン
福岡 - 新潟	245,733	エアーニッポン
福岡 - 富山	113,281	エアーニッポン
福岡 - 小松	227,243	エアーニッポン
成田 - 福岡	218,407	全日空
福岡 - 対馬	89,682	エアーニッポン
福岡 - 福江	50,297	エアーニッポン
福岡 - 宮崎	123,726	エアーニッポン
福岡 - 鹿児島	104,757	エアーニッポン
福岡 - 那覇	999,312	全日空
福岡 - 那覇	69,662	エアーニッポン
福岡 - 石垣	125,195	エアーニッポン
仙台 - 函館	27,112	エアーニッポン
仙台 - 成田	28,034	フェアリンク
仙台 - 小松	58,366	エアーニッポン
仙台 - 広島	227,129	全日空
仙台 - 那覇	371,713	全日空
新潟 - 那覇	173,941	全日空
広島 - 函館	34,175	エアーニッポン
広島 - 青森	22,536	エアーニッポン
広島 - 宮崎	22,267	エアーニッポン
広島 - 那覇	234,249	全日空
広島 - 石垣	11,444	エアーニッポン
高松 - 那覇	109,012	エアーニッポン
大分 - 那覇	92,086	エアーニッポン
熊本 - 那覇	185,528	全日空
長崎 - 対馬	42,037	エアーニッポン
長崎 - 那覇	84,005	エアーニッポン
宮崎 - 那覇	83,283	エアーニッポン

区 間	座 キ 口 (千座キ口)	運 航 会 社
鹿児島 - 小松	38,161	エアーニッポン
鹿児島 - 那覇	211,236	エアーニッポン
那覇 - 宮古	121,189	エアーニッポン
那覇 - 石垣	268,471	エアーニッポン
宮古 - 石垣	3,482	エアーニッポン
合 計	62,565,064	-

(2) 国際路線

区 間	座 数 (千座数)	運 航 会 社
東京 - ロサンゼルス	1,815,181	全日空
東京 - ニューヨーク	2,515,346	全日空
東京 - サンフランシスコ	1,448,990	全日空
東京 - ワシントン	1,848,554	全日空
東京 - ホノルル	1,078,513	全日空
東京 - ロンドン	2,291,409	全日空
東京 - フランクフルト	2,269,931	全日空
東京 - パリ	2,496,368	全日空
東京 - グアム	373,902	全日空
東京 - 香港	1,210,324	全日空
東京 - ソウル	270,471	全日空
東京 - シンガポール	1,261,558	全日空
東京 - ホーチミン	353,294	全日空
東京 - バンコク	1,037,724	全日空
東京 - 大連	117,640	全日空
東京 - 北京	710,003	全日空
東京 - 上海	721,655	全日空
東京 - チンタオ	77,034	全日空
東京 - アモイ	105,881	全日空
大阪 - ホノルル	1,043,296	全日空
大阪 - グアム	392,815	全日空
大阪 - 香港	413,467	全日空
大阪 - ソウル	139,585	全日空
大阪 - シンガポール	773,219	全日空
大阪 - 大連	1,711	全日空
大阪 - 大連 - 瀋陽	74,625	全日空
大阪 - 北京	193,394	全日空
大阪 - 上海	237,870	全日空
大阪 - 青島	63,725	全日空
大阪 - 青島 - 北京	1,253	全日空
大阪 - 天津	74,848	全日空
大阪 - 厦門	133,741	全日空

区 間	座 数 (千座数)	運 航 会 社
福岡 - 台北	47,113	エアーニッポン
成田 - 台北	297,513	エアーニッポン
大阪 - 台北	82,445	エアーニッポン
合 計	25,974,398	-

附表２．連結子会社、持分法適用関連会社の経営もしくは運営受託ホテル

経 営 主 体	種 別	ホ テ ル 名	所 在 地	客室数	備 考
(国内ホテル)					
(株)エーエヌエーホテル東京	連結子会社	東京全日空ホテル	東京都港区	901	連結子会社(株)エーエヌエー・ホテルズが運営受託
(株)エーエヌエーホテル成田	"	成田全日空ホテル	千葉県成田市	393	"
(株)エーエヌエーホテル富山	"	富山全日空ホテル	富山県富山市	256	"
大阪全日空エンタプライズ(株)	"	大阪全日空ホテル	大阪府大阪市	493	"
沖縄全日空ホテルズ(株)	"	沖縄ハーバービューホテル	沖縄県那覇市	367	"
		沖縄ロイヤルビューホテル	沖縄県国頭郡	94	"
(株)札幌全日空ホテル	"	札幌全日空ホテル	北海道札幌市	412	"
		千歳全日空ホテル	北海道千歳市	288	"
(株)金沢全日空ホテル	"	金沢全日空ホテル	石川県金沢市	254	"
(株)広島全日空ホテル	"	広島全日空ホテル	広島県広島市	431	"
(株)博多全日空ホテル	"	博多全日空ホテル	福岡県福岡市	355	"
沖縄全日空リゾート(株)	"	万座ビーチホテル	沖縄県国頭郡	399	"
イーフビーチリゾート(株)	"	久米島イーフビーチホテル	沖縄県島尻郡	80	"
石垣全日空リゾート(株)	"	石垣全日空ホテル&リゾート	沖縄県石垣市	317	"
(株)エーエヌエーホテル品川	"	ストリングスホテル東京	東京都港区	206	"
(株)ラグナガーデンホテル	持分法適用関連会社	ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	303	

(注) １．ANA HOLDING PTY LTD.及び ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.は株式売却に伴い連結の範囲から除外した。

２．松山総合開発(株)及び北京新世紀飯店有限公司は株式売却に伴い、琉球総合開発(株)は会社清算に伴い持分法の適用から除外した。

３．ストリングスホテル東京は平成15年５月20日より営業を開始している。

(運営を受託しているホテル)

ホ テ ル 名	所 在 地	客室数	備 考
稚内全日空ホテル	北海道稚内市	143	連結子会社(株)エーエヌエー・ホテルズが運営受託
タラサ志摩全日空ホテル&リゾート	三重県鳥羽市	122	"
全日空ゲートタワーホテル大阪	大阪府泉佐野市	361	"
米子全日空ホテル	鳥取県米子市	134	"
ANA グランドキャッスルホテル西安	中国 西安	332	"
ANA ホテルシンガポール	シンガポール	456	"
ANA ホテルゴールドコースト	オーストラリアゴールドコースト	404	"

(注) 米子全日空ホテルについては平成15年6月6日より営業を開始している。

4. 関係会社の状況

(平成15年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント名称)	議 決 権 の 所 有 (又は 被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)						
エアーニッポン㈱	東京都大田区	百万円 5,400	航空運送	99.5%	連帯運送、当社航空機等の賃貸、整備 作業の受託。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有	
エアー北海道㈱	北海道函館市	百万円 300	航空運送	80.0% (80.0%)	連帯運送。 役員の兼任等...有	
㈱エアーニッポン ネットワーク	北海道札幌市	百万円 250	航空運送	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
㈱エアージャパン	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0%	当社航空機等の賃貸、整備作業の受 託。当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC.	BAKERSFIELD CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 18,769	航空運送	100.0%	当社運航乗務員訓練の委託。 役員の兼任等...有	
福岡ケータリング サービス㈱	福岡県福岡市	百万円 385	航空運送	100.0%	機内食の購入。 役員の兼任等...有	
㈱エーエヌエーケー タリングサービス	東京都大田区	百万円 352	航空運送	64.2% (22.7%) [35.8%]	機内食の購入。 役員の兼任等...有	
大阪空港事業㈱	大阪府池田市	百万円 150	航空運送	49.3% (2.7%) [14.0%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅 客サービス業務の委託、当社事務所・ 倉庫の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
国際空港事業㈱	東京都大田区	百万円 100	航空運送	50.0% (11.0%) [16.1%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅 客サービス業務の委託、当社事務所・ 倉庫の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
新関西エアポート サービス㈱	大阪府泉南市	百万円 100	航空運送	55.0% (10.0%) [40.0%]	当社航空機地上ハンドリング業務の委 託、当社事務所・倉庫の賃貸。 役員の兼任等...有	
新東京空港事業㈱	千葉県成田市	百万円 60	航空運送	50.0% [50.0%]	当社航空機地上ハンドリング業務の委 託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
ワールド・エアー ポートサービス㈱	福岡県福岡市	百万円 50	航空運送	35.0% [55.0%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅 客サービス業務の委託、当社事務所の 賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
エーエヌエーテレマート㈱	東京都品川区	百万円 50	航空運送	100.0%	当社航空旅客への予約・案内業務の委 託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
㈱エーエヌエースカイバル	大阪府泉佐野市	百万円 30	航空運送	100.0%	当社空港旅客サービス業務の委託、当 社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
福岡エア・サービス㈱	福岡県福岡市	百万円 30	航空運送	50.0% (33.3%) [33.3%]	当社空港旅客サービス業務の委託、当 社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
空港ハンドリング サービス㈱	大阪府池田市	百万円 30	航空運送	0.0% [100.0%]	当社航空機地上ハンドリング業務の委 託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
成田空港ハンドリング㈱	千葉県成田市	百万円 30	航空運送	33.3% [66.7%]	当社航空機地上ハンドリング業務の委 託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
国際エアラインサービス㈱	愛知県西春日井郡	百万円 20	航空運送	41.0% [10.0%]	当社空港旅客サービス業務の委託、当 社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
佐賀グランドサービス㈱	佐賀県佐賀郡	百万円 20	航空運送	60.0% (15.0%) [20.0%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅 客サービス業務の委託。 役員の兼任等...有	
札幌エア・サービス㈱	北海道千歳市	百万円 15	航空運送	100.0% (50.0%)	当社空港旅客サービス業務、当社事務 所の賃貸。 役員の兼任等...有	

(平成15年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント名称)	議 決 権 の 所有 (又は 被所有) の 割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
新東京旅客サービス㈱	千葉県成田市	百万円 10	航空運送	50.0% [50.0%]	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
全日空整備㈱	大阪府豊中市	百万円 7,000	航空運送	98.4% (0.7%) [0.6%]	当社航空機整備の委託、当社土地・事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
エーエヌエーエアロテック㈱	長崎県諫早市	百万円 200	航空運送	100.0%	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社土地等の賃貸。 当社役員の兼任等...有	
エーエヌエー長崎エンジニアリング㈱	長崎県諫早市	百万円 100	航空運送	100.0%	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
㈱エーエヌエーアビオニクス	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0%	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
ANAエアクラフト テクニクス㈱	東京都大田区	百万円 50	航空運送	75.0% (5.0%) [25.0%]	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注5)
東京アビエーションサービス㈱	東京都大田区	百万円 30	航空運送	85.0% (20.0%) [15.0%]	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
エーエヌエーテクノ アビエーション㈱	大阪府豊中市	百万円 30	航空運送	100.0% (100.0%)	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注5)
ANAエアロサプ ライシステム㈱	東京都大田区	百万円 20	航空運送	100.0%	当社航空機部品の管理委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注5)
㈱エーエヌエー・エ ンジン・サービス	東京都大田区	百万円 10	航空運送	100.0%	当社航空機整備の委託。 役員の兼任等...有	
ANAセールス&ツア ーズ㈱	東京都港区	百万円 1,000	旅行	73.1% [26.9%]	なし。 役員の兼任等...有	(注5)
全日空ワールド㈱	東京都新宿区	百万円 250	旅行	100.0% (100.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
全日空トラベル㈱	東京都港区	百万円 100	旅行	100.0% (100.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
全日空スカイホリデー㈱	東京都港区	百万円 90	旅行	100.0% (100.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
全日空トラベル北海道㈱	北海道札幌市	百万円 50	旅行	100.0% (50.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
㈱全日空トラベル九州	福岡県福岡市	百万円 50	旅行	100.0% (65.0%)	航空券等の販売、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
福島航空サービス㈱	福島県石川郡	百万円 50	旅行	100.0%	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等...有	
㈱エーエヌエートラ ベル・オキナワ	沖縄県那覇市	百万円 40	旅行	100.0% (70.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
㈱エンターテイン メントエクスプレス	東京都新宿区	百万円 40	旅行	100.0% (100.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
ANA HALLO TOURS(USA), INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,020	旅行	100.0% (100.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
全日本空輸服 務有限公司	香港	千香港ドル 500	旅行	100.0%	航空券等の販売、空港旅客サービス・航空貨物取扱業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
ANA WORLD TOURS(EUROPE), LTD.	PICCADILLY LONDON ENGLAND	千英ポンド 429	旅行	100.0% (55.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
ANA WORLD TOURS FRANCE S.A.	PARIS FRANCE	千ユーロ 152	旅行	100.0% (70.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	

(平成15年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント名称)	議 決 権 の 所有 (又は 被所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
全日空エンタプライズ(株)	東京都港区	百万円 30,000	ホテル	97.6%	当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有	(注1) (注4)
(株)広島全日空ホテル	広島県広島市	百万円 5,000	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
沖縄全日空リゾート(株)	沖縄県国頭郡	百万円 2,600	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
大阪全日空エンタプライズ(株)	大阪府大阪市	百万円 2,475	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
(株)イーエヌイー・ プロパティ・マネジメント	東京都大田区	百万円 2,450	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
石垣全日空リゾート(株)	沖縄県石垣市	百万円 2,210	ホテル	100.0% (2.5%)	当社土地の賃貸。 役員の兼任等...有	
(株)博多全日空ホテル	福岡県福岡市	百万円 2,100	ホテル	100.0% (86.6%)	当社土地の賃貸。 役員の兼任等...有	
(株)札幌全日空ホテル	北海道札幌市	百万円 2,025	ホテル	90.2% (72.7%)	当社土地・建物の賃貸。 役員の兼任等...有	
(株)金沢全日空ホテル	石川県金沢市	百万円 1,500	ホテル	100.0% (81.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
イーフビーチリゾート(株)	沖縄県島尻郡	百万円 450	ホテル	92.5% (92.5%) [6.7%]	なし。 役員の兼任等...有	
(株)イーエヌイーホテル成田	千葉県成田市	百万円 50	ホテル	100.0%	当社機内食調製業務の委託。 役員の兼任等...有	
(株)イーエヌイーホテル富山	富山県富山市	百万円 50	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
(株)イーエヌイーホテル東京	東京都港区	百万円 40	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
(株)イーエヌイーホテル品川	東京都品川区	百万円 40	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
(株)イーエヌイー・ホテルズ	東京都品川区	百万円 30	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
(株)イーエヌイー・ホ テルマネジメント	東京都港区	百万円 30	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
沖縄全日空ホテルズ(株)	沖縄県那覇市	百万円 30	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
SFDC Limited Liability Company	NEW CASTLE COUNTY DELAWARE U.S.A.	千米ドル 54,961	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 53,577	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
GRAND AVENUE HOTEL INVESTMENT, INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 40,505	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
THE FLT 1&2, INC.	WASHINGTON D.C. U.S.A.	千米ドル 36,932	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
ANA HOTELS SAN FRANCISCO, INC.	SAN FRANCISCO CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 17,650	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
イーエヌイー・ロジ スティックサービス(株)	千葉県成田市	百万円 376	その他	100.0%	当社航空輸入貨物の取扱業務委託、当 社業務用資材の運送委託、当社倉庫・ 事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
関西航空貨物ターミ ナルサービス(株)	大阪府泉南市	百万円 50	その他	30.0% [30.0%]	当社航空貨物の取扱業務委託、当社事 務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
インターナショナル・ カーゴ・サービス(株)	東京都大田区	百万円 30	その他	20.0% [40.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)

(平成15年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント名称)	議 決 権 の 所有 (又は 被所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
エアカーゴ・ターミナルサービス(株)	千葉県成田市	百万円 20	その他	60.0%	当社航空貨物の取扱業務委託。 役員の兼任等...有	
㈱インフィニ トラベル インフォメーション	東京都千代田区	百万円 6,000	その他	60.0%	当社C R Sの端末展開、設備の賃貸。 役員の兼任等...有	
エーエヌエー・ビジ ネス・クリエイト(株)	東京都大田区	百万円 200	その他	80.0% (20.0%) [20.0%]	当社航空券精算業務等の委託、人材派遣サービスの役務購入、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
㈱A N A コミュニ ケーションズ	東京都品川区	百万円 80	その他	70.0% (15.0%) [15.0%]	当社情報端末の保守・管理委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注5)
全日空システム企画(株)	東京都大田区	百万円 52	その他	100.0%	ソフトウェアの購入、当社情報システムの保守・管理委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
エーエヌエーホテルズ ネットワークシス テム(株)	東京都港区	百万円 50	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
㈱エーシーシー札幌	北海道千歳市	百万円 10	その他	100.0% (100.0%)	当社情報端末の保守・管理委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
㈱エーシーシー名古屋	愛知県西春日井郡	百万円 10	その他	100.0% (100.0%)	当社情報端末の保守・管理委託。 役員の兼任等...有	
㈱エーシーシー福岡	福岡県福岡市	百万円 10	その他	100.0% (100.0%)	当社情報端末の保守・管理委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
ANA COMMUNICATIONS CORPORATION OF AMERICA	TORRANCE CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 200	その他	100.0% (100.0%)	当社情報端末の保守・管理委託。 役員の兼任等...有	(注5)
成田エンジニアリングサービス(株)	千葉県成田市	百万円 80	その他	87.5% (37.5%) [12.5%]	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
全日空モーターサービス(株)	東京都大田区	百万円 60	その他	73.3% (23.3%) [18.3%]	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社工場・事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
大阪空港モーターサービス(株)	大阪府池田市	百万円 50	その他	90.0% (30.0%) [10.0%]	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社工場・事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
千歳空港モーターサービス(株)	北海道千歳市	百万円 50	その他	51.0% (34.0%)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託。 役員の兼任等...有	
名古屋空港モーターサービス(株)	愛知県西春日井郡	百万円 15	その他	60.0% (60.0%)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託。 役員の兼任等...有	
全日空商事デューティーフリー(株)	東京都港区	百万円 480	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
全日空商事(株)	東京都港区	百万円 360	その他	50.0% (12.5%) [22.5%]	航空機関連資材の購入。 役員の兼任等...有	(注3)
日本フレッシュフーズ(株)	埼玉県八潮市	百万円 323	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
北海道全日空商事(株)	北海道千歳市	百万円 50	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
東日本全日空商事(株)	東京都大田区	百万円 50	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
西日本全日空商事(株)	大阪府泉佐野市	百万円 50	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
九州全日空商事(株)	福岡県福岡市	百万円 50	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)

(平成15年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント名称)	議 決 権 の 所有 (又は 被所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
エーエヌケー商事(株)	東京都大田区	百万円 80	その他	85.0% (60.0%) [15.0%]	なし。 役員の兼任等...有	
航空食品(株)	東京都大田区	百万円 36	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
ANA TRADING CORP., U.S.A.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,000	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
全日空ビルディング(株)	大阪府大阪市	百万円 7,229	その他	70.6% (0.7%) [3.8%]	寮・社宅の賃借等。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有	(注2)
誠和サービ(株)	東京都大田区	百万円 80	その他	60.0% (40.0%) [20.0%]	当社施設管理業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
国際ビルサービス(株)	千葉県成田市	百万円 40	その他	60.0% (30.0%)	当社施設管理業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
関西誠和サービ(株)	大阪府池田市	百万円 20	その他	65.0% (40.0%) [30.0%]	当社施設管理業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
ANA REAL ESTATE HAWAII, INC.	HONOLULU HAWAII U.S.A.	千米ドル 56,000	その他	100.0% (64.3%)	なし。 役員の兼任等...有	
(株)ウィングレット	東京都港区	百万円 50	その他	100.0%	事務機器の賃借。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有	
THE WORLD WING CO., LTD.	NASSAU BAHAMA ISLANDS	千米ドル 39,005	その他	100.0%	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有	
WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LTD.	GUERNSEY U.K	千米ドル 2,000	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
ANA SUB ONE CO., LTD.	HAMILTON BERMUDA	千米ドル 202	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
ANA SUB TWO CO., LTD.	HAMILTON BERMUDA	千米ドル 142	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
全日空商事エアクラフト(株)	東京都港区	百万円 250	その他	0.0% [100.0%]	設備・機器の賃借。 役員の兼任等...有	(注3)
(有)ジー・ディー・ビー	大阪府大阪市	百万円 180	その他	100.0% (66.7%)	なし。 役員の兼任等...有	
エーエヌエー・ウィ ング・フェローズ(株)	東京都大田区	百万円 40	その他	100.0%	当社一般管理業務等の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
全日空ビル海南開発(株)	和歌山県海南市	百万円 30	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	(注4)
全日空ビル広島開発(株)	広島県賀茂郡	百万円 30	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
(株)ハネダクリエイト	東京都大田区	百万円 15	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
(持分法適用子会社)						
長崎空港給油施設(株)	長崎県大村市	百万円 70	その他	51.0%	なし。 役員の兼任等...有	
名古屋空港給油施設(株)	愛知県西春日井郡	百万円 40	その他	80.0%	なし。 役員の兼任等...有	
小松空港給油施設(株)	石川県小松市	百万円 30	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
高知空港給油施設(株)	高知県南国市	百万円 15	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
富山空港給油施設(株)	富山県富山市	百万円 10	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	

(平成15年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント名称)	議 決 権 の 所 有 (又は 被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
山口宇部空港給油施設(株)	山口県宇部市	百万円 10	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
(持分法適用関連会社) 日本貨物航空(株)	東京都千代田区	百万円 21,600	航空運送	22.9% [0.3%]	航空機の整備・ハンドリング業務の受託。 役員の兼任等...有	(注2)
オールニッポンヘリ コプター(株)	東京都江東区	百万円 50	航空運送	33.5%	なし。 役員の兼任等...有	
名古屋空港サービス(株)	愛知県西春日井郡	百万円 30	航空運送	30.0% [10.0%]	当社航空機地上ハンドリング業務の委託。 役員の兼任等...有	
旅行計画(株)	東京都文京区	百万円 70	旅行	25.0% (5.0%) [5.0%]	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
エーエヌエー南国航空(株)	鹿児島県鹿児島市	百万円 50	旅行	40.0% (5.0%)	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等...有	
エーティーエス徳島 航空サービス(株)	徳島県徳島市	百万円 30	旅行	25.0%	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等...有	
(株)ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	百万円 50	ホテル	20.0%	なし。 役員の兼任等...有	
イースタンエアポ ートモータース(株)	東京都大田区	百万円 30	その他	30.0%	なし。 役員の兼任等...無	
千歳空港給油施設(株)	北海道千歳市	百万円 200	その他	40.0%	なし。 役員の兼任等...有	
沖縄給油施設(株)	沖縄県那覇市	百万円 100	その他	40.0%	なし。 役員の兼任等...有	
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県始良郡	百万円 50	その他	30.0%	なし。 役員の兼任等...有	
熊本空港給油施設(株)	熊本県菊池郡	百万円 50	その他	44.0%	なし。 役員の兼任等...有	
広島空港給油施設(株)	広島県豊田郡	百万円 50	その他	49.0%	なし。 役員の兼任等...有	
アビコム・ジャパン(株)	東京都港区	百万円 1,310	その他	30.5%	情報通信サービスの役務購入。 役員の兼任等...有	
(株)ジャムコ	東京都三鷹市	百万円 5,360	その他	20.0%	航空機装備品の購入。 役員の兼任等...有	(注2)
菱空リゾート開発(株)	北海道勇払郡	百万円 400	その他	45.0% (5.0%) [5.0%]	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有	
(株)メイツ	東京都港区	百万円 350	その他	20.0%	人材派遣サービスの役務購入。 役員の兼任等...有	
エーエヌエーアクアツインズ(株)	東京都大田区	百万円 200	その他	50.0% (20.0%)	機内用品のクリーニング等の役務購入、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4. 債務超過会社。債務超過の額は、平成15年3月末時点で、全日空エンタプライズ(株)が22,642百万円、全日空ビル海南開発(株)が9,540百万円である。

5. A N A エアクラフトテクニクス(株)はエーエヌエーエアクラフトテクニクス(株)より、エーエヌエーテクノアピエーション(株)は(株)愛航より、A N A エアロサプライシステム(株)は(株)ナスコより、A N A セールス&ツアーズ(株)は(株)エーエヌエー・セールス・ホールディングスより、(株)A N A コミュニケーションズは(株)エーエヌエー・コミュニケーションズより、ANA COMMUNICATIONS CORPORATION OF AMERICAはANA COMMUNICATIONS AMERICA CO., LTD.よりそれぞれ社名変更している。

- 6 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 7 . 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にてそれぞれ記載している。
- 8 . 上記子会社のうち売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
航空運送	20,882 [2,564]
旅行	1,728 [165]
ホテル	2,961 [1,202]
その他	3,336 [1,247]
合計	28,907 [5,178]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本人	一般従業員 5,961 [542]	42.4	18.0	8,418
	運航乗務員	42.9	19.6	21,604
	客室乗務員	29.0	5.2	5,171
	合計または平均	37.6	13.5	9,112
外国人	682	32.8	4.0	3,193
合計または平均	12,772 [542]	37.3	13.0	8,796

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載している。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与に、出向受入者は含まない。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本空輸労働組合の名称のもとに8,177名で組織するものと、全日本空輸乗員組合の名称のもとに1,571名で組織するものの2組合がある。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当期のわが国経済は、期前半については中国をはじめとするアジア向けの輸出拡大を背景として生産が緩やかに増加するなど、一部に景気回復の兆しも見られた。しかし、期後半には米国経済の先行き懸念に加え、国際政治情勢等の不透明感から株価が一段と下落するなど、日本経済を取り巻く環境は厳しさを増した。さらにデフレ経済の進行に伴い、厳しい雇用や所得環境を反映し個人消費も低迷を続けるなど、景気回復に向けた足取りは重く、本格的な回復には至らなかった。

このような経済情勢下、当期における連結業績は、売上高が1兆2,159億円（前年度比0.9%増）、営業損失は25億円、経常損失は172億円、投資有価証券の売却益等の特別利益ならびに関連事業売却損や投資有価証券評価損等の特別損失を計上した後、法人税等及び税効果会計による税額調整等の結果、当期純損失は282億円となった。

事業別の概況は以下のとおりである。（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含む。）

航空運送事業

当期のわが国航空業界は、国内線については、景気の低迷により需要が伸び悩む中、日本航空(株)と(株)日本エアシステムとの統合持株会社である(株)日本航空システムの設立が昨年10月に行われ、これを契機として運賃の引き下げや、各航空会社間で需要取り込みに向けた各種キャンペーンが実施されるなど、航空会社間で熾烈な競争が繰り広げられた。一方、国際線については、一昨年の米国同時多発テロ事件による需要低迷から徐々に回復し、特にアジア地域における景気拡大に伴う航空需要の増加により、各社とも中国路線を中心として路線の増強を図った。しかし、期後半には、イラク情勢の緊迫化に伴い旅客需要への影響も拡大した。

当グループにおいては、国内線においては需要が見込める羽田空港発着の幹線を中心として増便を図る一方で、北海道国際航空(株)をはじめとする他航空会社とのコードシェアにより、高収益路線における輸送力の大幅拡大や成田空港発着の国際線との接続サービスの向上を図るなど、グループの枠組を超えた増収への取り組みを通じて、収入の拡大につとめた。また、国際線では、昨年4月の成田空港暫定平行滑走路の供用開始により、成田空港における当社の発着枠が大幅に増加し、昭和61年（1986年）の国際定期便進出以来の懸案であった成田をハブ空港とするネットワークの基盤が整うこととなった。これにより、国際線の事業展開にとっての大きなボトルネックが改善され、ビジネス需要が多い首都圏のマーケットを中心に本格的なチャレンジが可能となった。これを受けて、収益性が高く今後も需要の伸びが見込める中国路線において新規路線の開設や増便を図るなど、近距離アジア路線を中心に路線網を充実させた。

しかしながら、景気回復の遅れから国内線におけるビジネス需要が伸び悩む中で一段と熾烈な航空会社間の価格競争が繰り広げられたことや、イラク情勢の緊迫化により国際線ビジネス需要が減少したことから、航空運送事業の売上高は9,924億円（前年度比1.4%増）となったものの、営業損失については69億円となった。

<国内線旅客>

国内線旅客については、東京 - 札幌・大阪・福岡・岡山・広島・高松・鹿児島線などの羽田空港発着の幹線やJ Rとの競合路線を中心に高需要路線の増便を図り、競争力向上につとめた。さらに、エアーニッポン(株)により東京 - 石垣、関西 - 石垣線を新規開設する一方で低需要路線の内、4路線を休止するとともに、一部路線の減便やエアーニッポン(株)への運航委託を行った。また、本年2月からは北海道国際航空(株)との間で同社が運航する東京 - 札幌線6往復12便についてコードシェアを開始した。これにより東京 - 札幌線における当社は24往復となり、統合により飛躍的に輸送力を増強した(株)日本航空システムグループと便数規模でも肩を並べることとなった。一方、成田 - 福岡線を新規開設するとともに、(株)フェアリンク及び中日本エアラインサービス(株)とそれぞれコードシェアを行うことにより、成田 - 仙台線の新規開設に加え、成田 - 札幌線、成田 - 大阪線、成田 - 名古屋線の増便を行い、「ANA Connection（エーエヌエーコネクション）」として成田空港発着の国際線と国内線との接続サービスの向上を図った。

販売面においては、昨年7月よりインターネットや携帯電話からの予約で最大約29%の割引となる「Web割」を新たに設定した。また、期後半においては従来のバーゲン型運賃「超割」に加えて1万円で国内路線の全便が一日中乗り放題となる「1日乗り放題」運賃や、特定の路線に限り運賃が1万円となる方面別のバーゲン型運賃

である「ふるさと割引」等を新設し、多様化する旅客ニーズに的確に対応することによって需要喚起につとめた。さらに「超割」等と組み合わせることによりJRの特急列車等の自由席が一日乗り放題となる共同企画商品「エアレール」の提携先を従来の九州旅客鉄道(株)に加え、四国旅客鉄道(株)・東日本旅客鉄道(株)・北海道旅客鉄道(株)の計4社に拡大し、さらなるサービスの充実につとめた。

以上の結果、当期の国内線旅客数は、前期に比べ2.9%増の4,713万人となったが、航空会社間の熾烈な価格競争に伴い、旅客単価が大幅に下落したことなどから収入は2.4%減の6,468億円となった。

<国内線貨物・郵便>

国内線貨物については、景気低迷による国内物流の停滞や、一昨年に発生したテロ事件以降の爆発物検査体制の強化を背景とする陸上輸送機関への需要流出により、取扱量は期初より前期の実績を下回る水準で推移した。テロ事件後の需要減が一巡した昨年9月以降は前期の実績を上回ったが、需要回復の足取りは重く、期後半には再び前期の実績を割り込むこととなった。このような状況の中、昨年9月から国際貨物定期便を中心に運航している当社初の貨物専用機であるボーイング767-300F型機を国内線の臨時便やチャーター便に投入したほか、貨物需要に応じた柔軟な機種変更を行うなど、増収に向けた諸施策を実施した。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ0.8%減の38万3千トン、収入は1.7%減の243億円となった。

郵便については、昨年7月及び11月に郵政事業庁により航空から陸上トラックへと輸送手段の大規模な転換が実施されたことにより、取扱量は前期を大きく下回り、当期の輸送重量は前期に比べ8.2%減の7万8千トン、収入は8.1%減の105億円となった。

<国際線旅客>

国際線旅客については、成田空港における発着枠の大幅な増加を契機として、成田-厦門線、成田-台北線の新規開設をはじめ、成田-北京線、成田-上海線、成田-香港線、成田-ソウル線、関西-上海線のダブルデイリー化を図るなど、需要の増加が見込まれる中国路線を中心とした近距離アジア路線の路線網を重点的に拡充させた。これにより、中国線の旅客数は大幅に増加し、とりわけビジネス利用のお客様の増加が顕著となった。さらに、成田-サンフランシスコ・ホノルル・フランクフルト・シンガポール線等についてはデイリー化を図り、欧米から成田経由で中国やアジア間を主としてビジネスでご利用になるお客様の利便性向上につとめた。

サービス面においては、昨年4月より成田-ロンドン線に就航するボーイング747-400型機を対象に、ビジネスクラスシートのフラット化を行った「New Style CLUB ANA」やエコノミークラスにビジネスクラス並みの座席間隔や幅を持つ「Premium Economy (プレミアム エコノミー)」を導入し、期後半からは成田-フランクフルト線にも当該機材を投入した。さらに12月からは世界最大サイズのフルフラットワイドベッドシートを備え、周囲を外郭で囲み込むことにより各座席を完全個室化した新たなファーストクラスを装備したボーイング747-400型機を成田-ロンドン線に投入し、お客様のニーズに的確に対応することにより、他航空会社との差別化を進めた。

販売面においては、ビジネスクラスの事前購入型の正規割引運賃である「ビジ割」の適用基準の緩和や設定都市の拡大を実施した。また、昨年10月から欧米路線をファーストもしくはビジネスクラスで往復ご利用いただいたお客様を対象に、空港帰着時にご指定先までハイヤーでお送りする「お帰りハイヤーサービス」や、アジアおよび中国路線をファーストもしくはビジネスクラスで往復ご利用いただいたお客様を対象に、タクシークーポンを差し上げる「お帰りタクシーキャンペーン」を実施するなど、ビジネス需要取り込みに向けた制度改定や各種キャンペーンを実施した。

以上の結果、当期の国際線旅客数は10.1%増の378万人となり、収入については9.3%増の1,854億円となった。

<国際線貨物・郵便>

国際線貨物については、期前半は米国における景気の回復基調を反映して堅調に推移した。また期後半についても、米国西海岸港湾ストにより国際貨物が海上輸送から航空輸送に一時的にシフトしたことや、イラク情勢の緊迫化に伴う荷動きの活性化などの特殊要因が影響したこともあり、好調を維持した。中でも年間を通じて、世界的に自動車部品の荷動きが堅調であったことが取扱量の増加に大きく寄与した。昨年9月には、ボーイング767-300F型貨物専用機を導入し、中国線を中心とした需要の取り込みにつとめた。また、一昨年4月より販売を行っている国際線プライオリティーサービス「PRIO」について、輸送ニーズの高度化や多様化に対応するために、当期末から「PRIO DOOR」「PRIO COOL」「PRIO SPACE」「PRIO SENSITIVE」の4種をラインナップに追加し、サービスの充実を図った。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ27.9%増の19万5千トン、収入は22.6%増の403億円となった。

郵便については、中国路線の増便や成田 - サンフランシスコ線のデیلیー化、及び欧州発郵便搭載指定の新規獲得等により、海外発郵便が好調に推移した。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ54.7%増の1万1千トン、収入は36.7%増の30億円となった。

<その他>

他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付及び手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売などにつとめた結果、当期の附帯事業等による収入は前期に比べ9.7%増の818億円となった。

旅行事業

当期の旅行事業については、国内景気の低迷やイラク情勢の緊迫など、厳しい環境の中での営業活動を余儀なくされた。

国内旅行については「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」の開業による効果などにより前年同期については好調であった関西方面の商品が大幅に落ち込み、さらに競争の激化に伴い全旅行商品に関して単価の下落があったものの、スキーツアーを中心とした北海道方面への商品や、沖縄方面への商品を中心に積極的なプロモーション展開を行ったことにより、取扱旅客数・販売額ともに前年同期を上回る結果となった。

一方、海外旅行については、テロ事件の影響により海外旅行需要が低迷する中で、ビジネスクラスを使用したご利用しやすい価格帯の商品を導入するなど積極的な販売展開を図り、取扱旅客数・販売額ともに前年実績を上回ったが、期末にはイラクへの武力行使や、SARS（重症急性呼吸器症候群）の影響等もあり、本格的な需要回復には至らなかった。

このような環境の中、昨年1月に設立した、旅行事業子会社3社（全日空ワールド㈱、全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱）の事業持株会社である㈱エーエヌエー・セールス・ホールディングスはグループ販売体制を再編し、より魅力ある商品・サービスをご提供していくための準備を進めてきた。本年1月には社名をANAセールス&ツアーズ㈱に変更するとともに、傘下にあった旅行事業子会社3社を吸収合併し、本年4月より新たなスタートをきっている。

以上の結果、旅行事業における売上高は1,628億円（前年度比2.7%増）となり、営業利益については5億円となった。

ホテル事業

当期のホテル事業は、国内ホテルについては、ホテル事業再構築計画の下、チェーンホテル運営支援機能を担う㈱エーエヌエー・ホテルズにおいて、チェーン全体の収益向上に繋げるためのマーケティングシステムの構築と導入、ITシステムを含む統一会計基準の導入による効率的な収益管理手法の浸透を推進してきた。また、旗艦ホテルである東京全日空ホテルの施設商品価値の向上と運営の効率化を目的とした中・低層階の客室改修工事を実施、「プレミアアッパーフロア」「プレミアフロア」としてリニューアルオープンした。さらに、東京・成田・広島全日空ホテルにおいて、エネルギー効率向上のための省エネルギー工事を実施し、エネルギー消費量低減によるコストの削減と環境負荷の低減に寄与している。

一方、海外ホテルについては、6月に北京新世紀飯店、7月にANAグランドホテルウィーン、8月にANAハーバーグランドホテルシドニーを経営する子会社の当社保有株式を売却し、投下資本の回収による有利子負債圧縮により、財務体質の改善を図った。これにより、海外ホテル事業の整理はすべて完了した。

しかしながら、米国ならびに日本国内における景気の減速、イラクへの武力行使などの影響による宿泊・宴会部門を中心とする売上の落ち込み、消費者の価値観変化によるホテル離れ、また既存ホテル間の熾烈な過当競争により、従来にない厳しい状況に直面した。

以上の結果、ホテル事業における売上高は727億円（前年度比3.9%減）となり、営業損失については12億円となった。

その他の事業

航空会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニトラベルインフォメーションは、テロ事件の影響により前期の売上が大幅に減少したことから、当期については相対的に大幅な増収となった。

商事及び物販事業を行っている全日空商事㈱は、航空機部品事業を除く全事業の売上が前年同期を上回り、特

にANA創立50周年企画の機内販売や、新販路獲得による半導体部品販売、フィリピン産プライベートブランドバナナ販売などが大きく売上を伸ばした。しかし、航空機部品事業において取扱い額が大幅に減少したため、全体としては減収になった。

不動産販売・賃貸及びビル管理等を行っている全日空ビルディング㈱は、テナント企業の求める高品質のオフィス環境の提供を行うべく各賃貸ビルのリニューアル工事を順次実施してきたことなどにより、厳しいオフィスビル市況においても、各ビルとも高稼働率を維持したことから増収となったが、ゴルフ場開発事業を営む子会社において開発計画の中止に伴う特別損失を計上したこと等により、当期損失を計上することとなった。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱は、グループ事業運営体制の確立をIT面から強力に支えるとともに、航空旅客、貨物、運航、乗員、整備の各システムと外部販売、ITインフラの各事業を確実に遂行することにより、増収となった。

以上の結果、その他事業における売上高は1,731億円（前年度比8.0%減）となり、営業利益については53億円（前年度比6.7%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当期は税金等調整前当期純損失となったが、減価償却費、関連事業売却及び整理損等の非資金項目の加算により営業キャッシュ・フローは859億円のフローイン（前年度比519億円増）となった。

投資キャッシュ・フローについては航空機材の取得及び前払い、予備部品類の購入等により支出を行うとともに、航空機材売却及び海外ホテル事業撤退に伴う投資回収を行った。この結果、投資活動では524億円のフローアウト（前年度比714億円減）、フリー・キャッシュ・フローは334億円（前年度比1,234億円増）となった。

財務キャッシュ・フローは借入金返済、社債償還等により633億円のフローアウトとなり、フリー・キャッシュ・フローを上回る部分については手元資金の取り崩しにより充当した。

以上の結果、当期において現金及び現金同等物は305億円減少し、期末残高は1,581億円となった。

2. 生産及び販売の状況

(1) 事業セグメント別売上高

最近2連結会計年度の事業セグメント別売上高は次のとおりである。

(単位：百万円)

事業年度 区分			前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
航空	国内線	旅客収入	662,772	47.3%	646,854	46.2%
		貨物収入	24,746	1.8%	24,330	1.7%
		郵便収入	11,491	0.8%	10,561	0.8%
		手荷物収入	294	0.0%	314	0.0%
運送事業	国際線	小計	699,303	49.9%	682,059	48.7%
		旅客収入	169,660	12.1%	185,481	13.3%
		貨物収入	32,937	2.4%	40,393	2.9%
		郵便収入	2,240	0.2%	3,061	0.2%
	手荷物収入	551	0.0%	559	0.0%	
	小計	205,388	14.7%	229,494	16.4%	
	航空事業収入合計		904,691	64.6%	911,553	65.1%
	その他の収入		73,720	5.3%	80,934	5.7%
	小計		978,411	69.9%	992,487	70.8%
	旅行事業	パッケージ商品収入（国内）		99,507	7.1%	105,430
パッケージ商品収入（国際）		35,772	2.5%	38,489	2.7%	
その他の収入		23,254	1.7%	18,951	1.4%	
小計		158,533	11.3%	162,870	11.6%	
ホテル事業	室料収入		26,093	1.9%	24,676	1.8%
	宴会収入		20,509	1.4%	18,788	1.3%
	料飲収入		17,906	1.3%	16,702	1.2%
	その他の収入		11,163	0.8%	12,547	0.9%
小計		75,671	5.4%	72,713	5.2%	
その他の事業	商事・物販収入		135,181	9.6%	118,653	8.5%
	情報通信収入		19,815	1.4%	19,641	1.4%
	不動産・ビル管理収入		16,254	1.2%	16,820	1.2%
	その他の収入		16,919	1.2%	18,075	1.3%
小計		188,169	13.4%	173,189	12.4%	
営業収入合計			1,400,784	100.0%	1,401,259	100.0%
事業（セグメント）間取引			196,270	-	185,350	-
営業収入（連結）			1,204,514	-	1,215,909	-

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によって異なる。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。

3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

最近２事業年度の提出会社の部門別売上高は次のとおりである。

(単位：百万円)

区分			事業年度	前事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕		当事業年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕	
				金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
航空事業収入	国内線	旅客収入	586,742	64.1%	572,999	60.9%	
		貨物収入	23,737	2.6%	23,285	2.5%	
		郵便収入	10,908	1.2%	9,968	1.1%	
		手荷物収入	250	0.0%	269	0.0%	
		小計	621,639	67.9%	606,523	64.5%	
	国際線	旅客収入	168,387	18.4%	181,849	19.3%	
		貨物収入	32,576	3.6%	39,447	4.2%	
		郵便収入	2,240	0.2%	3,060	0.3%	
		手荷物収入	544	0.1%	558	0.1%	
		小計	203,749	22.3%	224,915	23.9%	
	合計		825,388	90.2%	831,438	88.4%	
その他の航空事業収入			1,394	0.2%	1,382	0.1%	
その他の営業収入			11,139	1.2%	10,942	1.2%	
附帯事業収入			77,085	8.4%	96,739	10.3%	
営業収入合計			915,008	100.0%	940,503	100.0%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業セグメント別取扱実績

航空運送事業

イ. 輸送実績

最近 2 連結会計年度の輸送実績は次のとおりである。

項目 \ 事業年度		前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕
国内線	旅客数 (人)	45,795,753	47,133,040
	座席キロ (千席キロ)	60,980,320	62,565,065
	旅客キロ (千人キロ)	38,779,691	40,388,420
	利用率 (%)	63.6	64.6
	貨物輸送重量 (トン)	386,727	383,583
	貨物輸送量 (千トンキロ)	370,214	371,224
	郵便輸送重量 (トン)	85,328	78,354
	郵便輸送量 (千トンキロ)	86,162	82,431
国際線	旅客数 (人)	3,438,201	3,783,848
	座席キロ (千席キロ)	26,927,960	25,974,398
	旅客キロ (千人キロ)	17,799,257	18,719,453
	利用率 (%)	66.1	72.1
	貨物輸送重量 (トン)	152,942	195,669
	貨物輸送量 (千トンキロ)	861,976	957,721
	郵便輸送重量 (トン)	7,264	11,237
	郵便輸送量 (千トンキロ)	41,455	56,735

最近 2 事業年度の提出会社の輸送実績は次のとおりである。

項目		事業年度	前事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕
国内線	旅客数 (人)		39,719,557	41,046,517
	座席キロ (千席キロ)		54,459,798	56,240,064
	旅客キロ (千人キロ)		35,030,328	36,569,391
	利用率 (%)		64.3	65.0
	貨物輸送重量 (トン)		371,965	368,503
	貨物輸送量 (千トンキロ)		361,210	361,793
	郵便輸送重量 (トン)		80,703	73,612
	郵便輸送量 (千トンキロ)		83,629	79,747
国際線	旅客数 (人)		3,373,499	3,636,104
	座席キロ (千席キロ)		26,775,424	25,547,327
	旅客キロ (千人キロ)		17,695,605	18,432,741
	利用率 (%)		66.1	72.2
	貨物輸送重量 (トン)		149,407	189,302
	貨物輸送量 (千トンキロ)		856,319	945,631
	郵便輸送重量 (トン)		7,255	11,228
	郵便輸送量 (千トンキロ)		41,442	56,722

ロ．運航実績

最近 2 連結会計年度の運航実績は次のとおりである。

項目	事業年度	前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕	
		国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)		280,961	20,006	290,464	24,421
飛行距離 (km)		216,047,592	96,318,780	225,079,363	102,790,860
飛行時間 (時間)		369,977	110,976	386,803	118,248

最近 2 事業年度の提出会社の運航実績は次のとおりである。

項目	事業年度	前事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕		当事業年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕	
		国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)		194,091	18,754	200,642	22,358
飛行距離 (km)		167,877,960	94,312,112	174,183,121	99,097,358
飛行時間 (時間)		279,991	110,976	290,722	113,465

(注) 1. 輸送ならびに運航実績については、以下の航空会社の統計が反映されている。

項目			対象航空会社	全日本空輸(株)	エア・ニッポン(株)	エア・北海道(株)	(株)エア・ニッポンネットワーク	(株)エア・ジャパン	(株)フェアリンク	中日本エアラインサービス(株)	北海道国際航空(株)	オーストリア航空	アンセット・オーストラリア航空	中国東方航空	エバー航空	ヴェトナム航空	トランスワールド航空	コンチネンタル航空
輸送実績	国内線旅客	連結	当連結会計年度	○	○	○	○											
			前連結会計年度	○	○	○												
		提出会社	当事業年度	○														
			前事業年度	○														
	国内線貨物	連結	当連結会計年度	○	○	○	○											
			前連結会計年度	○	○	○												
		提出会社	当事業年度	○														
			前事業年度	○														
	国内線郵便	連結	当連結会計年度	○	○	○	○											
			前連結会計年度	○	○	○												
		提出会社	当事業年度	○														
			前事業年度	○														
	国際線旅客	連結	当連結会計年度	○	○			○										
			前連結会計年度	○	○			○										
		提出会社	当事業年度	○														
			前事業年度	○														
	国際線貨物	連結	当連結会計年度	○	○			○										
			前連結会計年度	○	○			○										
		提出会社	当事業年度	○														
			前事業年度	○														
	国際線郵便	連結	当連結会計年度	○	○			○										
			前連結会計年度	○	○			○										
		提出会社	当事業年度	○														
			前事業年度	○														
運航実績	連結	提出会社	当連結会計年度	○	○	○	○	○										
			前連結会計年度	○	○	○		○										
		提出会社	当事業年度	○														
			前事業年度	○														

○：実績が集計対象となっているもの

：共同便実績のみが集計対象となっているもの

2. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く。
3. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じたものの合計
4. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じたものの合計
5. 輸送量は、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じたものの合計
6. 国際線の旅客数については、当連結会計年度より有償旅客数を用いているため、前連結会計年度の実績についても有償旅客数に置き換えて掲載している。

旅行事業

最近2連結会計年度の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

区分		事業年度	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
国内旅行商品 「全日空スカイホリデー」	取扱高計（百万円）		69,870	69,877
	送客数計（人）		1,589,934	1,638,611
海外旅行商品 「全日空ハローツアー」	取扱高計（百万円）		23,729	25,899
	送客数計（人）		140,236	132,899

- （注）1. 「全日空スカイホリデー」は、連結子会社である全日空スカイホリデー㈱が主催する旅行商品である。
2. 「全日空ハローツアー」は、連結子会社である全日空ワールド㈱が主催する旅行商品である。
3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

ホテル事業

最近 2 連結会計年度の販売状況は次のとおりである。

事業年度			前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕
項目				
国内ホテル	宿泊	収容実績 (室)	1,463,337	1,469,434
		利用率 (%)	77.3	80.0
		宿泊客数 (人)	2,269,512	2,296,969
	宴会	収容実績 (人)	1,641,325	1,574,656
		利用率 (回)	0.4	0.4
	料飲	収容実績 (人)	6,031,033	5,763,425
		利用率 (回)	2.3	2.3
海外ホテル	宿泊	収容実績 (室)	187,255	112,742
		利用率 (%)	66.9	63.1
		宿泊客数 (人)	171,944	181,664
	宴会	収容実績 (人)	147,503	81,797
		利用率 (回)	0.3	0.6
	料飲	収容実績 (人)	566,123	330,329
		利用率 (回)	1.8	2.5

(注) 1. 対象ホテル

(国内) 東京全日空ホテル、成田全日空ホテル、富山全日空ホテル、大阪全日空ホテル、沖縄ハーバービューホテル、沖縄ロイヤルビューホテル、札幌全日空ホテル、千歳全日空ホテル、金沢全日空ホテル、広島全日空ホテル、博多全日空ホテル、万座ビーチホテル、久米島イーフビーチホテル、石垣全日空ホテル&リゾート

なお、京都全日空ホテルについては、前連結会計年度において連結の範囲から除外しているため、前連結会計年度の実績にのみ反映されている。

(海外) ANAハーバーランドホテルシドニー、ANAグランドホテルウィーン

なお、当連結会計年度においてANAハーバーランドホテルシドニーを運営する子会社株式、およびANAグランドホテルウィーンを運営する子会社株式を売却、連結の範囲から除外しているため、ANAハーバーランドホテルシドニーについては 8 月まで、ANAグランドホテルウィーンについては 7 月までの実績のみ反映されている。

2. 利用率

宿 泊：収容実績 (室) / (営業活動に供している客室数 × 営業日数) × 100

宴会、料飲：収容実績 (人) / (着席提供数 × 営業日数)

その他の事業

その他の事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

3. 対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指していく。

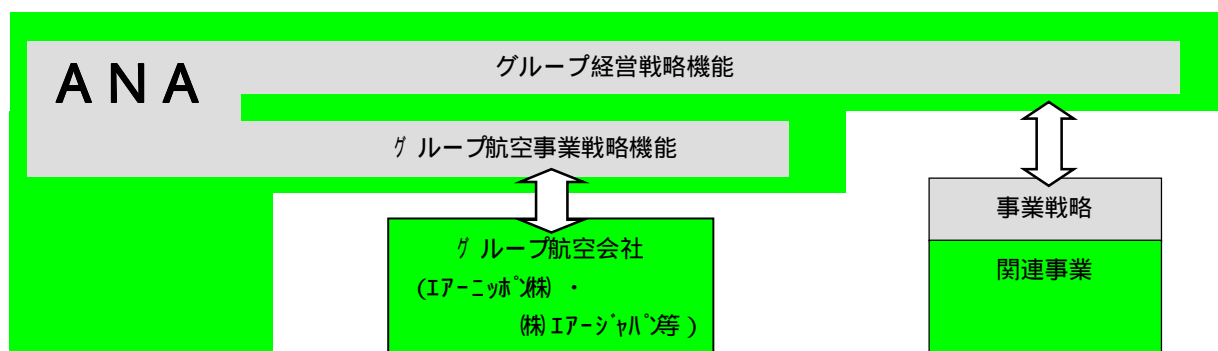
(2) 中長期的な経営戦略

当社は、中期経営計画に基づき平成11年度以降、収益の向上と財務体質の改善に取り組んできた。ところが、米国同時多発テロ事件の発生や日本航空(株)と(株)日本エアシステムとの統合による競争激化など、平成13年度以降当社を取り巻く環境は激変した。この状況に対処すべく、需要動向にあわせた路線及び便数計画の見直しや、各種需要喚起に向けた施策などを実施するとともに、全社を挙げたコスト削減を行うなど収益改善につとめてきたが、当初の利益計画の目標値とは大きく乖離することとなった。

このような経営環境の中、当社では平成14年度から平成15年度までの2年間にわたる経営の進むべき道筋を示すものとして「ANAグループ基本戦略構想：新創業宣言」を作成し、さらにこの構想に基づく改革実行プランとして「新創業宣言『グループ経営改革プラン』」の策定を行い、掲げられた各課題を着実に実行してきた。この中で当社は「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指すこと」を柱に、単に規模の大きさだけではなく「クオリティ・顧客満足・価値創造で一番になること」を目標に掲げている。引き続きこの目標達成に向け、経営の軸を「価値創造経営の本格的実践」に置き、国内線事業の安定収益と国際線事業の収支改善を達成し、平成15年度における「グループ収益のさらなる向上」と「復配」を目指す。それにあたり、以下の実行計画を遂行し、これらの具現化を通じて、顧客満足度の向上と財務体質の改善を図り、価値創造の推進に取り組んでいく。

グループ経営体制

戦略の一体化とスピード経営を推進するグループ経営体制を構築するために、当社を事業持株会社と位置付け、グループの経営戦略機能を集約化することにより、その下で市場における競争力強化につとめる。また、この体制の下で、航空運送・ホテル・不動産・商社の各事業毎に事業統括責任を明確にするとともに、事業戦略の機動的な遂行を図る運営体制を構築する。当期においては、この方針に基づきグループ内での路線に応じた運航会社の見直しを進めた。



経営執行体制

単年度業績目標に対する経営責任の明確化を図るために、取締役及び執行役員の任期を1年に変更した。また、機能的人材配置の徹底により、経営執行体制の強化を図るとともに、グループ会社についても、若手の登用も含め適材適所の配置を推進し、業務執行体制を強化する。

経営管理体制

航空運送・ホテル・不動産・商社の各事業単位を基本とするグループ経営管理を行うとともに、当期から株主価値向上に向けた具体的指標（「税引後事業利益」から「資本使用料」を差し引いて算出した数値）である「ANA's Value Creation（全日空グループ経営管理指標）」の対象範囲を見直し、「事業別AVC」をグループ各社共通の価値基準として導入した。今後については、この「AVC」数値の引き上げによる株主価値のさらなる向上を目指し、目標管理の徹底を行っていく。

グループ販売体制

昨年1月に設立された、旅行事業子会社3社（全日空ワールド㈱、全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱）の事業持株会社であった㈱エーエヌエー・セールス・ホールディングスが新たに社名をANAセールス&ツアーズ㈱に変更するとともに、傘下にあった旅行事業子会社3社を吸収合併し、本年4月より新たなスタートをきった。これにより、当社販売活動の一部委託を進めるとともに、3社が個別に持っていた「販売網」「ノウハウ」「人材」などの経営資源を共有・相互活用し、販売力の強化やコスト削減を進め、ANAブランド旅行商品の競争力をさらに向上させ、グループ全体の収益力向上を図っていく。

国内線事業

国内線については、東京 - 大阪線、東京 - 福岡線、関西 - 福岡線、福岡 - 沖縄線などの高需要路線で増便を行う一方で、低需要路線の減便や撤退なども含めた路線再編を引き続き行い、さらなる収益性の向上を目指す。また、エアーニッポン㈱への運航委託の拡大及び運航機種の整理統合を進め、運航コストの低減を図るとともに、需要動向に柔軟に対応できる運航委託体制の構築を目指す。さらに、10月からはグループ子会社である㈱エアーニッポンネットワークによる伊丹空港発着のターボプロップ機（ボンバルディアDHC-8-400型機）を使用した新たなリージョナル事業を開始し、大阪 - 高知線の運航を皮切りに、国内線におけるネットワークの充実につとめていく。

国際線事業

成田 - 大連線、成田 - 青島線、成田 - 厦門線などの成田空港発着中国路線の増便に加え、関西 - 北京線のデイリー化を図るなど、引続き中国路線を中心とした近距離アジア路線における輸送力を増強させ、アジアに根ざしたネットワークの構築を着実に進めていく。一方で、成田 - ホノルル線及び関西 - ソウル線をグループ子会社である㈱エアーアジアに移管を行い、運航コストの低減を図っていく。さらに、世界最大サイズのフルフラットワイドベッドシートを備え、周囲を外郭で囲み込むことにより各座席を完全個室化した新たなファーストクラスを装備したボーイング747-400型機の就航対象路線を拡大することにより、他航空会社との差別化を進め、集客力の向上を図っていく。

関連事業

投資採算性の追求を第一義とし、改革プランの期間中にホテル事業、商社事業、不動産事業、その他多角化事業の収益改善を目指す。また、現有の経営資源の最適配置による投資圧縮、資産売却と流動化による資金回収を図り、有利子負債を圧縮していく。さらに、ホテル事業においては、チェーンホテル運営支援機能を担う「㈱エーエヌエー・ホテルズ」におけるホテルマネジメントシステムの構築と各ホテルへの展開、ならびに各ホテルの施設商品の強化等により、GOP（Gross Operating Profit：金利償却前利益）のさらなる増大を図り、ホテル事業としての価値創造を目指すと同時に、ホテル資産の流動化（オフバランス）を進める。

また、これら『グループ経営改革プラン』に加え、デフレ経済が進行する現在の経営環境下において「増収」に依存しない収支改善策として、新たに平成15年度から平成17年度までの3年間にわたる抜本的なコスト構造の改革を断行すべく『コスト削減計画』を策定した。『グループ経営改革プラン』と並行して、以下に掲げる『コスト削減計画』の各課題を完遂することにより、グループ全体で最終年度において合計300億円程度の費用削減を図るべく取り組んでいく。

需要動向にあわせた投入機材のダウンサイジング

現在の9機種から6機種への使用機材の機種統合

ターボプロップ機（ボンバルディアDHC-8-400型機）を使用した路線再編及び小型機の稼動向上
路線や航空機材の再編による空港における人員や施設のスリム化

退職金及び年金制度の見直し

厚生年金基金の代行部分返上

管理職賃金処遇の見直し

非管理職の賃金体系の総合的な見直し

1,200名の人員削減

4. 経営上の重要な契約等

(1) 営業に関する重要な契約

(平成15年3月31日現在)

契約会社名	契約の種類	契約先	備考・対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	スターアライアンスへの加盟	スターアライアンス 加盟各外国航空会社	
	共同便 (コードシェアリング) 契約	ユナイテッド航空	日本～アメリカ 日本～東南アジア 日本～韓国 アメリカ内及び日本国内
		エアカナダ	日本～カナダ カナダ～アメリカ 日本国内
		ルフトハンザ・ドイツ航空	日本～ドイツ ドイツ～スイス ドイツ～オランダ ドイツ～イタリア ドイツ内及び日本国内
		オーストリア航空 ヴァリグ・ブラジル航空 アジアナ航空 ベトナム航空 タイ国際航空	日本～オーストリア 日本～ブラジル 日本～韓国、日本国内 日本～ベトナム 日本～タイ タイ～マレーシア タイ内及び日本国内
エアーニッポン(株) (連結子会社)	共同便 (コードシェアリング) 契約	(株)エアージャパン (連結子会社) コンチネンタル航空	日本～韓国 日本～アメリカ 日本～アメリカ (郵便輸送)
		ブリティッシュ・ ミッドランド航空	ロンドン～イギリス国内4都市 (マンチェスター・グラスゴー・エジンバラ・ベルファスト) イギリス～フランス
		メキシカーナ航空 (株)フェアリンク	メキシコ～アメリカ 東京 (成田)～札幌 東京 (成田)～仙台 東京 (成田)～大阪 (伊丹) 東京 (成田)～名古屋
		中日本エアライン サービス(株) 北海道国際航空(株)	東京 (羽田)～札幌
	販売業務請負契約	(株)フェアリンク	大阪 (関西)～仙台
エアーニッポン(株) (連結子会社)	マーケティング パート ナーシップ契約	(株)ユー・エス・ジェイ	ユニバーサル・スタジオ・ ジャパンのオフィシャルスポンサー契約
	共同便 (コードシェアリング) 契約	エバー航空	日本～台湾

(2) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については、「第3 設備の状況 2. 主要な設備の状況 (2) 航空機」に記載している。

5. 研究開発活動

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の遞減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日 企業会計審議会）に定義する研究開発費に該当するものはない。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当グループでは「選択と集中」の考え方に基づき、安全性の強化に加え、競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っている。当連結会計年度は航空運送事業における航空機を中心に総額129,863百万円の設備投資を行っており、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前期比
	百万円	
航空運送事業	121,734	+ 0.23%
旅行事業	1,345	15.99%
ホテル事業	4,435	34.29%
その他の事業	3,042	+ 10.70%
小計	130,556	1.50%
消去又は全社	(693)	(+ 391.49%)
合計	129,863	1.92%

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の帳簿への受け入れベースの金額である。

2. 金額に消費税等は含まない。

各セグメントにおける主な設備投資内容は、以下のとおりである。

航空運送事業

提出会社及び連結子会社であるエアーニッポン(株)の航空機及び航空機予備部品等の購入、及び航空機に対する前払いにより95,797百万円の投資を行った。なお、当連結会計年度に引渡しを受けた航空機は5機(ボーイング767-300型3機、エアバスA320-200型2機)である。

この他に提出会社において航空運送関連のコンピュータ端末・周辺機器及び航空機整備用器具類の購入代金として2,828百万円を、国内・海外事業所及び空港事業所の増改築のために前払金も含めて8,111百万円をそれぞれ投資した。また提出会社及びセグメント内各連結子会社は、業務省力化等のためのソフトウェア開発及び購入に14,431百万円の設備投資を行った。

旅行事業

旅行商品の販売に関するソフトウェアの開発及び購入のため、1,299百万円の設備投資を行った。

ホテル事業

既存ホテルの施設リニューアルや改装のために前払金を含めて、3,575百万円の設備投資を行った。

その他の事業

各連結子会社において業務省力化のためのソフトウェア開発及び購入に1,198百万円、各種業務用機材の購入に342百万円の設備投資をそれぞれ行った。

上記設備投資のための所要資金は、自己資金、借入金及び社債発行によっている。

なお、ホテル事業において、海外ホテルの売却を行っており、当該資産の簿価は次頁のとおりでである。

連結子会社事業所名 (主 な 所 在 地)	事業の 種類 セグ メン ト の 名	設 備 の 容 内	帳 簿 価 額 (百万円)					従 業 員 数 (人)	備 考
			建物 及び 構築物	機 械 装 置 及 び 運搬具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地 (面積㎡)	合 計		
ANA HOLDING PTY LTD. ANA HOTEL SYDNEY (オーストラリア シドニー)	ホテル	ホテル 施設	16,063	-	1,486	- [4,714]	17,549	371 [169]	売却 平成14年 8 月
ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V. ANA GRAND HOTEL WIEN (オーストリア ウィーン)	ホテル	ホテル 施設	6,462	2	430	3,293 (645)	10,187	247 [13]	売却 平成14年 7 月

- (注) 1. いずれも前連結会計年度の各社の連結決算数値である。
2. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
3. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。
4. 土地の [] は賃借中の面積である。
5. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

2. 主要な設備の状況

(1) 事業の種類別セグメント内訳

当グループにおける当連結会計年度末の事業の種類別セグメント毎の内訳は、次のとおりである。

(平成15年 3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	帳 簿 価 額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構 築 物	航 空 機	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地 (面積㎡)	合 計	
航 空 運 送	111,046	435,686	15,452	12,842	55,855 (423,498)	630,881	20,882 [2,564]
旅 行	301	-	147	244	397 (1,631)	1,089	1,728 [165]
ホ テ ル	46,237	-	869	2,000	22,868 (1,024,138)	71,974	2,961 [1,202]
そ の 他	23,869	1,657	955	986	44,143 (2,049,589)	71,610	3,336 [1,247]
計	181,453	437,343	17,423	16,072	123,263 (3,498,856)	775,554	28,907 [5,178]
消 去 又 は 全 社	(494)	(112)	-	46	(7,726) (-)	(8,286)	- [-]
合 計	180,959	437,231	17,423	16,118	115,537 (3,498,856)	767,268	28,907 [5,178]

- (注) 1. 上表のほか、航空機を中心とした賃借資産については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表及び2. 財務諸表等(1) 財務諸表の注記事項(リース取引関係)」にそれぞれ記載している。
2. 提出会社と連結子会社間及び連結子会社間で賃貸借されている主要な設備は、貸主側会社の属するセグメントに含めて記載している。
3. 金額に消費税等は含まない。
4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
5. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。
6. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

(2) 航空機

当グループにおける主要な設備（航空機）は次のとおりである。

（平成15年3月31日現在）

種 別	機 種	機 数		翼 巾	全 長	全 高	最大離陸 重 量	巡 航 速 度	航 続 時 間	離 陸 距 離	乗 員 数	客 席 数	帳簿価額
		保 有 機	リ ー ス 機										
飛 行 機	ボーイング747-400I型機	10	1	64.4	70.7	19.4	394,600	910	18.25	3,580	2	367 ~ 319	112,031
	ボーイング747-400D型機	5	7	59.6	70.7	19.4	276,900	910	12.55	2,280	2	569	44,055
	ボーイング747-200B型機	2	-	59.6	70.7	19.3	377,800	900	17.20	3,300	3	456	5,525
	ボーイング747SR-100型機	8	-	59.6	70.7	19.3	258,900 又は 340,200	880	9.40 又は 13.20	2,130 又は 3,410	3	536 ~ 455	13,210
	ボーイング777-300型機	1	4	60.9	73.9	18.5	233,900	890	12.55	2,160	2	525	12,133
	ボーイング777-200型機	5	11	60.9	63.7	18.5	202,900 又は 247,200	870 又は 890	13.25 又は 16.50	1,910 又は 2,800	2	382 ~ 234	59,291
	ボーイング767-300型機	30	18	47.6	54.9	15.9	131,000 又は 184,600	880 又は 870	10.00 又は 15.30	1,660 又は 2,060	2	288 ~ 214	95,464
	ボーイング767-300F型機 （貨物専用機）	0	1	47.6	54.9	15.9	186,900	870	15.30	2,060	2	-	-
	ボーイング767-200型機	1	3	47.6	48.5	15.9	120,900	880	9.50	1,540	2	234	1,650
	エアバスA321-100型機	-	7	34.1	44.5	11.8	80,000	840	8.25	1,780	2	195	56
	エアバスA320-200型機	15	10	34.1	37.6	11.8	67,000	840	8.30	1,650	2	166	19,679
	ボーイング737-400型機	-	2	28.9	36.4	11.1	58,000	810	6.30	1,660	2	170 ~ 168	-
	ボーイング737-500型機	9	16	28.9	31.0	11.1	53,000	810	7.00	1,700	2	133 ~ 126	22,500
	日本航空機製造YS-11A型機	3	-	32.0	26.3	9.0	25,000	450	5.50	1,190	2	64	6
	ボンバルディアDHC-8-300型機	1	3	27.4	25.7	7.5	19,000	520	3.30	1,100	2	56	382
機	ボンバルディアDHC-6-300型機	2	-	19.8	15.8	5.7	5,670	278	4.40	380	2	19	10
	小 計	92	83										385,992
そ の 他	飛行機予備発動機及びプロペラ												20,005
	機 能 、 部 品 等												29,413
	訓 練 機 及 び 部 品 等												1,933
	小 計												51,351
消 去													(112)
合 計													437,231

（注）１．帳簿価格は当連結会計年度末現在の減価償却累計額を控除している。

２．金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

３．航空機リース契約の期末残高相当額等は「第５ 経理の状況 １．連結財務諸表等(1) 連結財務諸表及び２．財務諸表等(1) 財務諸表の注記事項（リース取引関係）」にそれぞれ記載している。

４．航空機リース契約の概要は次頁のとおりである。

機 種	機 数	契 約 相 手 先
ボーイング747 - 400 I 型機	1	ファルカンリース(有)他 5 社
ボーイング747 - 400 D 型機	1	住信リース(株)他 3 社
	1	ダイヤモンドリース(株)他 4 社
	1	三井リース事業(株)他 2 社
	1	芙蓉総合リース(株)他 1 社
	1	三井住友銀リース(株)
	1	芙蓉総合リース(株)
小計	1	エフアイウォルナットリース(有)他 2 社
	7	
ボーイング777 - 300型機	1	アナクレオンリース(株)他 3 社
	1	オリックススカイブルー(有)
	1	エフオーセレーナリース(有)他 3 社
小計	1	オリックススカイラク(有)
	4	
ボーイング777 - 200型機	2	住信リース(株)他 3 社
	1	三井住友銀リース(株)
	1	ダイヤモンドリース(株)他 2 社
	1	エフアイキウイリース(有)他 2 社
	1	アルパインローズ(有)他 4 社
	1	ダイヤリパティ(有)他 4 社
	1	フェニックスリース(有)他 2 社
	1	ダイヤゼファー(有)他 4 社
	1	エフオーパラダイスリース(有)他 2 社
小計	1	アルカディアリース(有)他 9 社
	11	
ボーイング767 - 300型機	3	芙蓉総合リース(株)
	2	興銀リース(株)他 1 社
	1	住信リース(株)他 3 社
	1	三井リース事業(株)他 2 社
	1	ジェーエルウッドサイドパーク(有)他 1 社
	1	ダイヤモンドリース(株)
	1	住信リース(株)他 2 社
	1	オリックス・エアクラフト(株)
	1	三井リース事業(株)他 1 社
	1	興銀リース(株)他 2 社
	1	エフアイオーチャードリース(有)他 1 社
	1	エフアイストロベリーリース(有)他 1 社
	1	エスエムビーシーエル・カメレオン(有)他 3 社
	1	エフケーソラルリース(有)他 2 社
小計	1	ラベンダーリース(有)他 5 社
	18	
ボーイング767 - 300F型機 (貨物専用機)	1	バクスター・アビエーション(有)
ボーイング767 - 200型機	2	丸紅エアロスペース(株)
小計	1	ケーシーシックス(有)
	3	
エアバス A321 - 100型機	1	スパイダーリース(有)
小計	6	(有)トンボ・キャピタル
	7	
エアバス A320 - 200型機	1	興銀リース(株)
	2	住信リース(株)他 2 社
	1	オリックス・エアクラフト(株)
	1	三井住友銀リース(株)
	1	芙蓉総合リース(株)
	1	ジェーエルウッドサイドパーク(有)他 1 社
	1	エフアイレモンリース(有)
	1	エフアイハニーリース(有)
小計	1	マーメイドリース(有)
	10	
ボーイング737 - 500型機	4	(有)アゲハ・ホールディング
	1	ジーエルナチュラルリース(有)
	1	ジーエルオメガリース(有)
	1	トンボキャピタル
	1	三井リース事業(株)
	1	三井住友銀リース(株)
	1	エア・ドルフィン(有)他 1 社
	1	(有)ジェーエルホークリース
	1	スカイ・ドルフィン(有)他 2 社
	1	エムエヌイーリース(有)

機 種	機 数	契 約 相 手 先
	1	スター・ドルフィン(有)他 2 社
	1	ジーエルパールリーシング(有)
	1	ジーエルジェノリーシング(有)
小計	16	
ボーイング737 - 400型機	1	(有)アゲハ・ホールディング
	1	ジーエルクオリティーリーシング(有)
小計	2	
ボンバルディアDHC - 8 - 300型機	1	ワイ・ティ・エアロ(有)
	1	(有)エヌ・エル・スコピオ・リース
	1	(有)エヌエルオリオン
小計	3	
合計	83	

(3) 事業所等（航空機を除く）

当グループにおける主要な設備（事業所等）は次のとおりである。

イ．提出会社の状況

（平成15年3月31日現在）

事 業 所 名	主な所在地	帳 簿 価 額（百万円）					従業員数 （人）	摘要
		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地 (面積㎡)	合 計		
本社等								
本社他	東京都大田区	4,534	370	6,588	1,794 (17,359)	13,286	558	
厚生施設他		23,230	42	175	37,264 (198,692) [4,289]	60,711	-	
販売支店及び事業所								
営業推進本部、東京 支店	東京都港区他	125	-	106	-	231	461	
国内支店		236	9	70	-	315	486	
海外支店		383	36	328	-	747	456	
空港支店及び関連事業所								
空港本部、客室本部	東京都大田区	3,414	129	517	675 (5,984)	4,735	3,719	
国内空港支店		19,130	3,396	2,660	- [91,352]	25,186	2,895	
海外空港所		371	9	133	-	513	339	
運航及び整備関連事業所								
運航本部	東京都大田区	135	2	31	-	168	1,278	
その他の運航関連事業所		5,120	4,494	105	1,027 (8,976) [18,319]	10,746	658	
整備本部	東京都大田区	466	1,339	496	-	2,301	379	
その他の整備関連事業所		38,191	2,643	702	7,772 (27,089) [184,166]	49,308	1,543	

（注）１．上記提出会社の設備はいずれも航空運送セグメントに属している。

２．上記提出会社が保有している設備等のうち連結子会社に賃貸中の主なものは、「ロ．連結子会社の状況」に記載している。

３．金額に消費税等は含まない。

４．金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

５．土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

６．土地の〔 〕は賃借中の面積である。

７．従業員数は、臨時従業員数を含まない。なお、提出会社の臨時従業員数は合計542人である。

ロ．連結子会社の状況

(平成15年3月31日現在)

連結子会社事業所名 (主 な 所 在 地)	事業の種類 別セグメン トの 名 称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百 万 円)					従 業 員 数 (人)	摘 要
			建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地 (面 積 m ²)	合 計		
(国内子会社) エアーニッポン㈱ 福岡空港支店 (福岡県福岡市)	航空運送	空港事業所等 (格納庫等)	613	74	43	- [6,743]	730	515 [4]	
エアーニッポン㈱ 運航部 乗員訓練室 (東京都大田区)	航空運送	乗員訓練施設 (シミュレー ター装置等)	-	371	-	-	371	64	
全日空整備㈱ 第一、第二格納庫 (大阪府豊中市)	航空運送	航空機整備施 設 (格納庫等)	2,332	244	123	1,364 (46,503)	4,063	481 [18]	(注1)
エーエヌエーエアロテック㈱ (長崎県諫早市)	航空運送	航空機整備品 等整備施設	1,355	321	25	787 (26,664)	2,488	77 [3]	(注1)
エーエヌエー長崎エンジ ニアリング㈱ (長崎県諫早市)	航空運送	航空機整備品 等整備施設	242	135	33	432 (21,500)	842	98 [2]	(注2)
㈱エーエヌエーケータリ ングサービス (東京都大田区)	航空運送	機内食製造施 設	3,330	208	49	- [7,890]	3,587	203 [214]	
㈱エーエヌエーホテル東京 東京全日空ホテル (東京都港区)	ホテル	ホテル施設	5,503	217	741	- [10,941]	6,461	597 [106]	(注3)
㈱エーエヌエーホテル成田 成田全日空ホテル (千葉県成田市)	ホテル	ホテル施設等	6,356	253	41	1,922 (51,288)	8,572	412 [154]	(注4)
㈱エーエヌエーホテル富山 富山全日空ホテル (富山県富山市)	ホテル	ホテル施設	5,230	40	15	- [3,723]	5,285	130 [45]	(注3)
㈱札幌全日空ホテル 札幌全日空ホテル (北海道札幌市)	ホテル	ホテル施設	161	2	106	- [3,960]	269	132 [95]	
㈱札幌全日空ホテル 千歳全日空ホテル (北海道千歳市)	ホテル	ホテル施設	3,120	-	175	1,532 (15,468)	4,827	41 [40]	(注5)
㈱金沢全日空ホテル 金沢全日空ホテル (石川県金沢市)	ホテル	ホテル施設	2,205	30	68	1,380 (2,048) [2,040]	3,683	148 [86]	
大阪全日空エンタプライズ㈱ 大阪全日空ホテル (大阪府大阪市)	ホテル	ホテル施設	759	95	241	- [4,610]	1,095	240 [83]	(注6)
㈱広島全日空ホテル 広島全日空ホテル (広島県広島市)	ホテル	ホテル施設	4,750	63	69	6,944 (4,152)	11,826	223 [62]	(注4)
㈱博多全日空ホテル 博多全日空ホテル (福岡県福岡市)	ホテル	ホテル施設	4,851	75	127	2,983 (3,411)	8,036	149 [80]	(注7)
沖縄全日空リゾート㈱ 万座ビーチホテル (沖縄県国頭郡)	ホテル	ホテル施設	3,179	54	249	761 (36,591)	4,243	225 [193]	
沖縄全日空ホテルズ㈱ 沖縄ハーバービューホテル (沖縄県那覇市)	ホテル	ホテル施設	3,097	2	26	2,643 (23,709)	5,768	239 [71]	(注8)
沖縄全日空ホテルズ㈱ 沖縄ロイヤルビューホテル (沖縄県国頭郡)	ホテル	ホテル施設	233	-	6	347 (19,207)	586	26 [18]	(注8)
イーフビーチリゾート㈱ 久米島イーフビーチホテル (沖縄県島尻郡)	ホテル	ホテル施設	516	4	15	201 (26,776)	736	15 [18]	
石垣全日空リゾート㈱ 石垣全日空ホテル&リゾート (沖縄県石垣市)	ホテル	ホテル施設等	8,994	29	207	4,850 (866,803) [309,066]	14,080	260 [145]	(注7)

(平成15年3月31日現在)

連結子会社事業所名 (主 な 所 在 地)	事業の種類 別セグメン トの 名 称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)				合 計	従 業 員 数 (人)	摘 要
			建物及び 構築物	機 械 装 置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土 地 (面積㎡)			
全日空商事㈱ (千葉県成田市)	その他	その他の施設	-	-	-	1,118 (10,414)	1,118	-	(注9)
日本フレッシュフーズ㈱ 札幌営業所 (北海道小樽市)	その他	食品加工施設	165	13	2	105 (4,473)	285	12 [26]	
日本フレッシュフーズ㈱ 本社 (埼玉県八潮市)	その他	食品加工施設	392	18	13	147 (6,443)	570	66 [95]	
日本フレッシュフーズ㈱ 名古屋営業所 (愛知県海部郡)	その他	食品加工施設	139	7	1	315 (3,348)	462	13 [29]	
日本フレッシュフーズ㈱ 関西支店 (兵庫県西宮市)	その他	食品加工施設	255	9	4	239 (3,464)	507	23 [52]	(注10)
日本フレッシュフーズ㈱ 福岡支店 (福岡県糟屋郡)	その他	食品加工施設	113	5	1	32 (2,713)	151	10 [19]	
全日空ビルディング㈱ 全日空ビルディング本館 (大阪府大阪市)	その他	賃貸用オフィ スビル	423	-	1	1,226 (1,590)	1,650	-	
全日空ビルディング㈱ 西本町全日空ビルディング (大阪府大阪市)	その他	賃貸用オフィ スビル	2,855	34	8	5,776 (2,003)	8,673	23 [3]	
全日空ビルディング㈱ 全日空ビルディング新館 (大阪府大阪市)	その他	賃貸用オフィ スビル	1,286	22	2	11,000 (1,797)	12,310	1	
全日空ビルディング㈱ アツギハビネスビル (神奈川県厚木市)	その他	賃貸用オフィ スビル	315	1	1	1,131 (551)	1,448	-	
全日空ビルディング㈱ 淀屋橋全日空ビルディング (大阪府大阪市)	その他	賃貸用オフィ スビル	1,200	62	2	1,298 (738)	2,562	-	
全日空ビルディング㈱ 三田全日空ビルディング (東京都港区)	その他	賃貸用オフィ スビル	349	5	4	1,174 (523)	1,532	-	
全日空ビルディング㈱ 田町全日空ビルディング (東京都港区)	その他	賃貸用オフィ スビル	1,352	4	6	5,441 (1,061)	6,803	-	
全日空ビルディング㈱ サニークレスト平野西脇 (大阪府大阪市)	その他	賃 貸 用 マ ン シ ョ ン	1,007	30	-	3,664 (2,103)	4,701	-	
全日空ビルディング㈱ サニークレスト貝塚 (大阪府貝塚市)	その他	賃 貸 用 マ ン シ ョ ン	541	-	-	2,364 (3,291)	2,905	-	
(在外子会社)									
INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC. (米国 カリフォルニア)	航空運送	乗員訓練施設	1,330	2	8	- [79,964]	1,340	42 [26]	
ANA REAL ESTATE HAWAII, INC. ANA KALAKAUA CENTER (米国 ハワイ)	その他	賃貸用オフィ スビル	5,215	-	4	- [3,740]	5,219	-	

- (注) 1. 土地を提出会社が保有している。
2. 土地を連結子会社である全日空整備㈱が保有している。
3. 記載の全ての資産を連結子会社である㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。
4. 記載の主たる資産を連結子会社である㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。
5. 記載の全ての資産を提出会社が保有している。
6. 記載の主たる資産を連結子会社である全日空エンタプライズ㈱及び㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。
7. 土地の一部を提出会社が保有している。
8. 建物及び構築物、土地を連結子会社である㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。
9. 賃貸中の設備である。
10. 土地を連結子会社である全日空商事㈱が保有している。
11. 金額に消費税等は含まない。
12. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
13. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。
14. 土地の[]は賃借中の面積である。
15. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 設備の新設、拡充及び改修等の計画

提出会社が策定した事業計画及び各連結子会社が策定した設備計画に基づき、設備投資予定金額の算出を行っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る投資予定総額は571,137百万円であり、次年度以降の投資予定額は510,269百万円となっている。所要資金の調達については自己資金、借入金及び社債の発行による予定である。

事業の種類別セグメント毎の、設備の新設、拡充及び改修の予定は以下のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額	既 投 資 額	次 年 度 以 降 投 資 予 定 額	所要資金の調達方法
航空運送	航空機等の購入	557,708	60,030	497,678	自己資金、借入金及び社債発行
ホテル	客室等の改修	12,716	445	12,271	借入金
その他	事業所施設、システム改修等	713	393	320	自己資金
合計	-	571,137	60,868	510,269	-

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、航空運送事業における個別の設備投資計画については、以下のとおりである。

(単位：百万円)

設 備 の 名 称	数 量	投 資 予 定 総 額	既投資額	次年度以降 投資予定額	発注年月	完 成 ・ 引 渡 年 月	所要資金の調達方法
ボーイング767 - 300型 航空機	12機	141,672	24,682	116,990	平成13年 3月	平成15年 10月以降	自己資金、借入金及び 社債発行
ボーイング777 - 200型 航空機	3機	54,264	2,276	51,988	平成3年 3月	平成19年 9月以降	"
ボーイング777 - 300型 航空機	16機	312,294	31,713	280,581	平成7年 9月	平成15年 5月以降	"
ボンバルディア DHC - 8 - 400型航空機	4機	10,052	1,138	8,914	平成14年 9月	平成15年 7月以降	"
ボンバルディア DHC - 8 - 300型航空機	1機	1,751	221	1,530	平成11年 8月	平成15年 4月以降	自己資金及び借入金
その他	-	37,675	-	37,675	-	-	自己資金、借入金及び 社債発行
合計	-	557,708	60,030	497,678	-	-	-

(注) 1. ボンバルディアDHC - 8 - 300型機は連結子会社のエア・ニッポン(株)における、その他の航空機については提出会社における設備投資の計画である。

2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成15年度の設備投資の計画である。

3. 次年度以降投資予定金額は予算上の換算レート(主として1ドル=125.00円)で算出している。また、為替の変動等により、次年度以降投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2) 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機(ボーイング767 - 200型4機[保有機1機、リース機3機]、ボーイング747 SR-100型8機[保有機8機]、ボーイング747 - 200B型2機[保有機2機]、エアバスA321-100型7機[リース機7機]、日本航空機製造YS - 11A型3機[保有機3機])を平成18年度末までに退役させる予定である。

なお、上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,203,200,000
計	2,203,200,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数株 (平成15年3月31日)	提出日現在発行数株 (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	1,536,082,686	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所 フランクフルト証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	1,536,082,686	同左	-	-

（注）提出日現在の発行数には、平成15年6月1日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

(2) 新株予約権等の状況

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

該当事項なし。

旧転換社債等に関する事項

第5回無担保転換社債（平成8年6月17日発行）

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高（百万円）	90,983	90,983
転換価格（円）	1,148	1,148
資本組入額（円）	574	574

2015年満期円建転換社債（平成12年5月9日発行）

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高（百万円）	10,749	10,749
転換価格（円）	302	302
資本組入額（円）	151	151

（注）平成15年3月31日に一部（1,057百万円）償還を実施している。

(3)発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
13. 3 .31	株 92,297,973	株 1,535,023,084	千円 13,936,993	千円 86,079,793	千円 13,936,993	千円 104,072,941	〔自 平成12年 4 月 1 日〕 転換社債の 〔至 平成13年 3 月31日〕 株式への転換
14. 3 .31	1,059,602	1,536,082,686	159,999	86,239,793	159,999	104,232,940	〔自 平成13年 4 月 1 日〕 転換社債の 〔至 平成14年 3 月31日〕 株式への転換
14. 8 .10	-	1,536,082,686	-	86,239,793	82,600,000	21,632,940	〔自 平成14年 4 月 1 日〕 (注) 〔至 平成15年 3 月31日〕

(注) 平成14年 8 月10日付の資本準備金の減少については、同年 6 月27日に開催された第57回定時株主総会の決議に基づき、「その他資本剰余金」への振替(82,600百万円)を行ったことによるものである。

(4)所有者別状況

(平成15年 3 月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 3	206	39	2,365	254 (43)	160,456	163,323	
所有株式数	単元 1,116	505,965	4,457	380,157	30,523 (184)	592,064	1,514,282	株 21,800,686
割合	% 0.07	33.41	0.29	25.10	2.02 (0.01)	39.10	100.00	

(注) 1. 当社は、平成15年 3 月31日現在自己株式を1,737,564株保有しているが、このうち1,737,000株(1,737単元)は「個人その他」の欄に、564株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載している。

なお、自己株式1,737,564株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年 3 月31日現在の実保有残高は1,731,564株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,503,000株(1,503単元)含まれている。

(5)大株主の状況

(平成15年 3 月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅 1 丁目 2 番 4 号	79,998	5.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	46,355	3.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 丁目27番 2 号	34,567	2.25
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 - 3	33,980	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号	33,547	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 2 番 2 号	31,659	2.06
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	27,997	1.82
全日空社員持株会	東京都大田区羽田空港 3 丁目 5 - 10	26,923	1.75
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地 5 丁目 3 番 2 号	24,376	1.59
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満 4 丁目15番10号	23,011	1.50
合 計	-	362,416	23.59

(注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。

2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式79,998千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。
3. 名古屋鉄道株式会社の所有株式79,998千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書（平成15年3月25日付 東海財務局宛提出 変更報告書）によれば、共同保有者51名による保有株式数は21,578千株となっており、同社および同社の共同保有者による保有株式数の合計は101,577千株となる。
4. 株式会社みずほコーポレート銀行は平成14年4月に株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、および株式会社日本興業銀行が合併したものである。

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成15年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,758,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,509,524,000	1,509,524	同 上
単元未満株式	普通株式 21,800,686	—	同 上
発行済株式総数	1,536,082,686	—	—
総株主の議決権	—	1,509,524	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,503,000株(議決権の数1,503個)含まれている。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
全日本空輸(株)	東京都大田区羽田空港 3丁目5番10号	1,731,000	-	1,731,000	0.11
全日空商事(株)	東京都港区港南2丁目 15番2号	1,796,000	-	1,796,000	0.12
名古屋空港サービス(株)	愛知県西春日井郡豊山町豊場 字林先300番地	428,000	-	428,000	0.03
大阪空港事業(株)	大阪府池田市空港2丁目 2番5号	148,000	-	148,000	0.01
日本フレッシュフーズ(株)	埼玉県八潮市大字2丁目 476号	105,000	-	105,000	0.01
国際空港事業(株)	東京都大田区羽田空港 1丁目6番6号	103,000	-	103,000	0.01
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田1丁目 10番15号	200,000	-	200,000	0.01
大分空港給油施設(株)	大分県大分市末広町 1丁目1番20号	48,000	-	48,000	0.00
関西航空貨物ターミナルサービス(株)	大阪府泉南市泉州空 港南1番地	34,000	-	34,000	0.00
新東京空港事業(株)	千葉県成田市古込1番 地1	21,000	-	21,000	0.00
新東京旅客サービス(株)	千葉県成田市古込1番 地1	20,000	-	20,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神 町1634	20,000	-	20,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県姶良郡溝辺 町麓1465番地	49,000	-	49,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町 西4丁目110-5	50,000	-	50,000	0.00
庄空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜 中字村東30番地3	5,000	-	5,000	0.00
計	-	4,758,000	-	4,758,000	0.32

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が6,000株(議決権の数6個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項なし。

3. 配当政策

当期は、中期経営計画に基づき、当連結企業集団全体のバランスシートを改善し、財務体質の強化を図るため、関連事業に関わる累積損失の処理を進めたこと等により当期損失を計上し無配とせざるを得なかった。

しかしながら、安全運航の確保並びに企業基盤の維持・強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくという基本方針に変わりはない。当期の損失処理も中・長期的に安定的な経営を維持していくための措置である。

4. 株価の推移

最近 5 年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	
	決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	
	最 高	円 685	422	454	505	380	
	最 低	円 335	219	250	289	202	
最近 6 箇月間の月別 最高・最低株価	月 別	平成14年10月	11 月	12 月	平成15年 1 月	2 月	3 月
	最 高	円 286	259	238	247	246	258
	最 低	円 250	223	202	213	218	220

(注) 株価は、東京証券取引所 (市場第一部) の市場相場である。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏 生 年 月 名 日	略 歴	所有株式数
取締役会長 (取締役会議長)	野 村 吉 三 郎 昭和9年6月10日	昭和34年4月 当社入社 昭和56年7月 当社人事部長 昭和58年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成13年4月 当社代表取締役会長 執行役員 平成14年4月 当社代表取締役会長 平成15年4月 当社取締役会長(現職)	千株 44
代表取締役社長 (総合安全推進委員会総括、 航空保安・危機管理委員 会総括、リスクマネジメ ント委員会総括、経営再 建委員会委員長、グループ 経営戦略会議議長)	大 橋 洋 治 昭和15年1月21日	昭和39年4月 当社入社 平成4年3月 当社整備本部管理室長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 当社代表取締役社長 執行役員 平成14年4月 当社代表取締役社長(現職)	48
代表取締役副社長 執行役員 (人事部・勤務部・関 連事業室・秘書室担 当)	山 元 峯 生 昭和20年7月22日	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社総務本部総務部長 平成10年7月 当社人事勤務本部人事部長 平成11年4月 当社社長室長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 執行役員 平成15年4月 当社代表取締役副社長 執行役員(現職) (主要な兼職) 平成13年6月 エーエヌエー・ウィングフェローズ㈱代 表取締役社長 平成15年4月 ㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメ ント代表取締役社長 平成15年5月 鹿児島空港給油施設㈱ 代表取締役会長 平成15年6月 熊本空港給油施設㈱ 代表取締役会長 平成15年6月 長崎空港給油施設㈱ 代表取締役会長	25
専務取締役 執行役員 (財務部・調達部・ IR推進室担当)	諸 橋 泰 昭和18年3月8日	昭和41年4月 当社入社 平成6年6月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 平成13年4月 当社常務取締役 執行役員 平成14年4月 当社専務取締役 執行役員(現職) (主要な兼職) 平成12年6月 THE WORLD WING CO.,LTD.代表取締役社長 平成12年6月 ANA SUB ONE CO.,LTD.代表取締役社長 平成12年6月 ANA SUB TWO CO.,LTD.代表取締役社長 平成15年6月 広島空港給油施設㈱ 代表取締役社長	27

役名及び職名	氏 生 年 月 名 日	略 歴	所有株式数
専務取締役 執行役員 〔施設部・IT推進室 担当、IT戦略推進委 員会委員長、空港総合 政策・国際航空政策統 括〕	戸 矢 博 道 昭和15年12月14日	昭和40年4月 運輸省入省 平成6年6月 運輸省鉄道局長 平成7年6月 運輸省官房長 平成8年6月 運輸省運輸審議官 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社常務取締役 執行役員 平成14年4月 当社専務取締役 執行役員（現職）	千株 20
専務取締役 執行役員 〔企画室長・貨物郵便本 部担当〕	小 野 紘 一 郎 昭和19年11月5日	昭和43年4月 当社入社 平成7年8月 当社人事労務本部勤務部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 執行役員 平成15年4月 当社専務取締役 執行役員（現職）	14
専務取締役 執行役員 〔オペレーション部門統 括、オペレーション統括 室長、整備本部長、総合 安全推進委員会委員長、 総合安全推進室担当、オ ペレーション推進会議 長〕	大 前 傑 昭和18年11月26日	昭和42年4月 当社入社 平成5年6月 当社整備本部羽田メンテナンスセンター副 センター長 平成7年6月 当社整備本部機体メンテナンスセンター副 センター長 平成9年6月 全日空整備(株)常務取締役 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 執行役員 平成15年4月 当社専務取締役 執行役員（現職）	19
常務取締役 執行役員 〔国際業務室・アラ イアンス室担当、 国際線事業戦略・ 同提携戦略統括〕	北 林 克 比 古 昭和21年4月16日	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 当社マーケティング本部国際マーケティング部長 平成11年6月 当社マーケティング室長兼国際マーケティング部長 平成13年4月 当社執行役員 マーケティング室長 平成13年6月 当社取締役 執行役員 平成15年4月 当社常務取締役 執行役員（現職）	13
常務取締役 執行役員 （運航本部長）	高 田 正 彦 昭和18年5月20日	昭和41年10月 当社入社 平成11年6月 当社運航本部副本部長 兼 運航サポート室 長 平成13年4月 当社執行役員 運航本部副本部長、前任運 航乗務員室主幹 平成14年4月 当社執行役員 運航本部副本部長 兼 業務 推進室長 平成15年4月 当社常務執行役員 運航本部長 平成15年6月 当社常務取締役 執行役員（現職） （主要な兼職） 平成15年6月 INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC. 代表取締役社長	8
常務取締役 執行役員 （営業推進本部長）	中 野 雅 男 昭和21年12月19日	昭和45年7月 当社入社 平成11年6月 当社北京支店長 兼 天津支店長 平成13年4月 当社執行役員 西日本販売カンパニー長 平成14年1月 当社執行役員 営業推進本部副本部長 兼 販売業務室長 平成15年4月 当社常務執行役員 営業推進本部長 平成15年6月 当社常務取締役 執行役員（現職）	8
取締役 執行役員 〔客室本部長、地球 環境委員会委員 長、地球環境保全 推進部担当〕	中 島 仁 昭和23年10月3日	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 当社人事部長 平成13年4月 当社執行役員 客室本部副本部長 平成15年4月 当社執行役員 客室本部長（現職） 平成15年6月 当社取締役（現職）	8

役名及び職名	氏 生 年 月 名 日	略 歴	所有株式数
取締役 執行役員 (総務部・法務部・ 広報室・ビジネス サポート推進部担 当、リスクマネジ メント委員会委員 長)	久 保 小 七 郎 昭和20年1月8日	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社財務部長 平成13年4月 (株)エアージャパン 代表取締役社長 平成15年4月 当社執行役員(現職) 平成15年6月 当社取締役(現職)	千株 10
取締役 執行役員 (営業推進本部副本 部長 兼 マーケ ティング室長)	伊 東 信 一 郎 昭和25年12月25日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事部長 平成15年4月 当社執行役員 営業推進本部副本部長 兼 マーケティング室長(現職) 平成15年6月 当社取締役(現職)	6
取締 役	谷 口 清 太 郎 大正11年12月6日	昭和63年6月 名古屋鉄道(株)取締役社長 平成6年6月 名古屋鉄道(株)取締役会長 平成9年6月 当社取締役(現職) 平成11年6月 名古屋鉄道(株)取締役相談役 平成14年6月 名古屋鉄道(株)相談役(現職)	0
取締 役	上 山 善 紀 大正3年9月21日	昭和56年6月 近畿日本鉄道(株)取締役社長 昭和62年6月 近畿日本鉄道(株)取締役会長 平成2年6月 当社取締役(現職) 平成6年6月 近畿日本鉄道(株)取締役相談役 平成9年6月 近畿日本鉄道(株)相談役(現職)	0
監査役(常勤)	梶 田 邦 孝 昭和16年1月22日	平成6年5月 日本開発銀行理事 平成10年6月 財団法人日本経済研究所理事長 平成11年10月 日本政策投資銀行副総裁 平成14年6月 日本政策投資銀行顧問 平成15年6月 当社監査役(現職)	0
監査役(常勤)	久 宝 互 昭和17年1月29日	昭和40年4月 当社入社 平成2年7月 (株)インフィニ トラベル インフォーメー ション専務取締役 平成6年6月 当社情報システム本部副本部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 平成13年6月 当社監査役(現職)	10
監 査 役	伊 藤 義 郎 大正15年12月14日	昭和31年3月 伊藤組土建(株)代表取締役社長 昭和60年6月 当社監査役(現職) 平成14年6月 伊藤組土建(株)代表取締役会長(現職)	41
監 査 役	大 野 茂 昭和3年1月8日	平成元年10月 九州電力(株)取締役副社長 平成3年8月 九州電力(株)取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現職) 平成9年6月 九州電力(株)代表取締役会長(現職)	0
計	19名	取締役 15名 監査役 4名	301

(注) 1. 所有株式数は千株未満の株式数を切り捨てて表示している。

2. 取締役 谷口清太郎および上山善紀の両名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

3. 監査役 伊藤義郎および大野 茂の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

4. 提出会社は平成13年4月より執行役員制度を導入している。

平成15年6月27日現在、執行役員は28名(内、11名は取締役を兼務)である。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

全日本空輸株式会社

代表取締役社長 大橋 洋 治 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

片 渕 勝 

代表社員 公認会計士
関与社員

谷 井 和 夫 

関与社員 公認会計士

岡 研 三 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員

公認会計士

片 渕 勝 

関与社員

代表社員

公認会計士

谷 村 和 夫 

関与社員

関与社員

公認会計士

岡 研 三 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

事業年度 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産						
1.現金及び預金	159,340			154,876		
2.営業未収金	92,783			94,435		
3.有価証券	27,370			2,458		
4.たな卸資産	55,001			55,803		
5.繰延税金資産	6,213			12,405		
6.その他 ¹	70,067			36,393		
7.貸倒引当金	2,941			374		
流動資産合計		407,833	27.0		355,996	24.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	210,743			180,959		
(2)航空機	445,371			437,231		
(3)機械装置及び運搬具	18,618			17,423		
(4)工具器具及び備品	19,158			16,118		
(5)土地	119,966			115,537		
(6)建設仮勘定	96,274			83,776		
有形固定資産合計 ^{2 3 4}	910,130			851,044		
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定	77			-		
(2)その他	30,545			42,679		
無形固定資産合計	30,622			42,679		
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 ^{5 6}	63,639			67,572		
(2)長期貸付金	25,978			27,941		
(3)繰延税金資産	23,489			49,713		
(4)その他	54,712			54,002		
(5)貸倒引当金	6,947			7,046		
投資その他の資産合計 ⁴	160,871			192,182		
固定資産合計		1,101,623	72.9		1,085,905	75.3
繰延資産		1,526	0.1		672	0.0
資産合計		1,510,982	100.0		1,442,573	100.0

事業年度 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債						
1. 支払手形及び営業未払金	123,896			126,911		
2. 短期借入金	77,586			22,132		
3. 一年以内に返済する長期借入金 4	74,685			61,784		
4. 一年以内に償還する社債	69,210			-		
5. 賞与引当金	14,338			14,350		
6. 未払法人税等	1,744			2,695		
7. その他 4 6	83,404			90,066		
流動負債合計		444,863	29.4		317,938	22.0
固定負債						
1. 社債	302,789			351,732		
2. 長期借入金 4	493,553			509,747		
3. 退職給付引当金	88,980			106,780		
4. 繰延税金負債	11			158		
5. 連結調整勘定	-			666		
6. その他	29,856			23,292		
固定負債合計		915,189	60.6		992,375	68.8
負債合計		1,360,052	90.0		1,310,313	90.8
(少数株主持分)						
少数株主持分		12,289	0.8		10,306	0.7
(資本の部)						
資本金		86,239	5.7		-	-
資本準備金		104,232	6.9		-	-
連結欠損金		39,198	2.6		-	-
その他有価証券評価差額金		560	0.0		-	-
為替換算調整勘定		12,462	0.8		-	-
自己株式		48	0.0		-	-
子会社の所有する親会社株式		682	0.0		-	-
資本合計		138,641	9.2		-	-
資本金 8		-	-		86,239	6.0
資本剰余金		-	-		104,228	7.2
利益剰余金		-	-		67,388	4.7
その他有価証券評価差額金		-	-		223	0.0
為替換算調整勘定		-	-		404	0.0
自己株式 9		-	-		944	0.0
資本合計		-	-		121,954	8.5
負債、少数株主持分及び資本合計		1,510,982	100.0		1,442,573	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書並びに連結損益計算書

事業年度 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営 業 収 入	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
事 業 費		1,204,514	100.0		1,215,909	100.0
営 業 総 利 益		923,361	76.7		957,167	78.7
販売費及び一般管理費		281,153	23.3		258,742	21.3
1. 販 売 手 数 料	70,182			68,244		
2. 広 告 宣 伝 費	14,256			15,574		
3. 職 員 給 与	31,737			32,775		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	488			144		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,123			2,794		
6. 退職給付引当金繰入額	4,614			6,434		
7. 減 価 償 却 費	13,051			13,897		
8. そ の 他	121,734	258,185	21.4	121,477	261,339	21.5
営業利益又は損失 ()		22,968	1.9		2,597	0.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	6,386			5,116		
2. 有 価 証 券 売 却 益	68			34		
3. 資 産 売 却 益	2,069			1,798		
4. 機 材 関 連 報 奨 額	-			5,976		
5. 持分法による投資利益	-			364		
6. 為 替 差 益	2,969			939		
7. そ の 他	20,190	31,682	2.6	33,277	47,504	3.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	28,758			25,283		
2. 有 価 証 券 売 却 損	176			17		
3. 資 産 売 却 損	-			7,943		
4. 資 産 除 却 損	7,520			6,251		
5. 退職給付引当金繰入額	7,362			7,321		
6. 持分法による投資損失	804			-		
7. そ の 他	8,630	53,250	4.4	15,328	62,143	5.1
経常利益又は損失 ()		1,400	0.1		17,236	1.4

事業年度 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特 別 利 益						
1. 過年度賃借契約改定差益	-			493		
2. 固定資産売却益 1	490			204		
3. 投資有価証券売却益	1,132			527		
4. 補助金受入益	-			269		
5. その他 2	300	1,922	0.2	85	1,578	0.1
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損 3	985			1,038		
2. 固定資産除却損	1,063			1,416		
3. 関連事業売却損	-			22,890		
4. 関連事業整理損	-			4,024		
5. 貸倒引当金繰入額	3,784			481		
6. 特別退職金 4	1,312			3,191		
7. 投資有価証券売却損	82			741		
8. 投資有価証券評価損	2,127			3,373		
9. その他の投資評価損	127			91		
10. その他 5	1,020	10,500	0.9	1,918	39,163	3.2
税金等調整前当期純損失		7,178	0.6		54,821	4.5
法人税、住民税及び事業税	6,115			3,888		
法人税等調整額	3,871	2,244	0.2	31,717	27,829	2.3
少数株主利益		34	0.0		1,264	0.1
当期純損失		9,456	0.8		28,256	2.3
連結欠損金期首残高		24,004			-	
連結欠損金減少高						
連結子会社除外による欠損金減少高		959			-	
連結欠損金増加高						
1. 連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金増加高	6,647			-		
2. 役員賞与	9			-		
3. 連結子会社増加による欠損金増加高	6			-		
4. 持分法適用除外による欠損金増加高	35	6,697		-	-	
XI 連結欠損金期末残高		39,198			-	

連結剰余金計算書

事業年度 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		-		104,232
資本剰余金減少高				
自己株式処分差損		-		4
資本剰余金期末残高		-		104,228
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		-		39,198
利益剰余金増加高				
連結子会社減少による 増加高		-		103
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	-		28,256	
2. 連結子会社増加による 減少高	-	-	37	28,293
利益剰余金期末残高		-		67,388

連結キャッシュ・フロー計算書

事業年度 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益又は損失()	7,178	54,821
減 価 償 却 費	61,337	61,852
固定資産売却損益(益:)及び除却損	7,474	14,302
有価証券売却損益及び評価損益(益:)	1,269	3,628
関 連 事 業 売 却 損	-	22,890
関 連 事 業 整 理 損	-	2,503
貸倒引当金の増減(減少:)	2,871	142
退職給付引当金の増減(減少:)	11,399	17,802
支 払 利 息	28,758	25,283
受取利息及び受取配当金	7,143	6,843
為替差損益(益:)	1,101	48
機 材 関 連 報 奨 額	-	5,976
特 別 退 職 金	1,312	3,191
売上債権の増減(増加:)	8,846	2,239
その他債権の増減(増加:)	18,132	27,741
仕入債務の増減(減少:)	12,957	3,269
そ の 他	5,638	10,978
小 計	73,319	101,510
利息及び配当金の受取額	7,143	6,875
利 息 の 支 払 額	28,889	22,392
法 人 税 等 の 支 払 額	18,726	6,155
機材関連報奨の受取額	-	5,976
特別退職金の支払額	1,312	3,191
そ の 他	2,458	3,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,993	85,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	124,530	112,570
有形固定資産売却による収入	7,432	72,805
無形固定資産取得による支出	7,878	17,293
投資有価証券取得による支出	-	13,143
投資有価証券売却による収入	2,949	2,153
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却収入	-	16,998
貸 付 に よ る 支 出	6,833	2,240
貸付金回収による収入	7,465	6,412
そ の 他	2,532	5,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,927	52,478

事業年度 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
短期借入金の増減(減少:)	3,777	49,366
長期借入による収入	169,463	110,710
長期借入返済による支出	78,506	103,446
社債発行による収入	19,904	49,748
社債償還による支出	31,510	70,267
自己株式の取得による支出	46	391
その他の	6,424	352
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,104	63,364
現金及び現金同等物の換算差額	1,786	795
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	19,044	30,685
現金及び現金同等物の期首残高	207,717	188,648
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	25	158
現金及び現金同等物の期末残高 1	188,648	158,121

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 118社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 下記6社については、新規設立のため又は株式取得により所有比率が増加し、子会社に該当したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 空港ハンドリングサービス(株) (株)エーエヌエー・セールス・ホールディングス (株)エーエヌエーホテル成田 (株)エーエヌエーホテル富山 (株)エーエヌエーホテル品川 エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株) 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった福岡ケータリングサービス(株)については、株式取得に伴う所有比率の増加及び重要性が高まったことから、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 連結子会社であった(株)京都全日空ホテルは株式売却に伴う所有比率の低下のため、AWT OCEANIA PTY,LTD.は会社清算に伴い連結の範囲から除外した。	(1) 連結子会社数 109社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エアニーボンネットワークについては重要性が高まったことから、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 連結子会社であった下記5社は株式売却に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。 ANA HOLDING PTY LTD. LILYVALE HOTEL PTY,LTD. ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V. GRAND HOTEL GES.M.B.H. 北海道エアポートフーズサービス(株) 連結子会社であった下記3社は重要性が低下したため、連結の範囲から除外した。 ANA ENTERPRISES AUSTRALIA PTY,LTD. ANA ENTERPRISES SAIPAN,INC. 札幌全日空ホテルレストランサービス(株) 連結子会社であった下記2社は連結子会社であるエーエヌエー・ロジスティクスサービス(株)と合併し消滅したため、連結の範囲から除外した。 エーエヌエー・キャリングサービス(株) エーエヌエーデリバリー(株)
	(2) 非連結子会社数 32社 千歳エアロサービス(株)他 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含まれていない。	(2) 非連結子会社数 34社 千歳エアロサービス(株)他 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含まれていない。

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1 日 至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社数 27社 うち持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 21社 主要な持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 従来持分法を適用していた福岡ケーターリングサービス(株)については、当連結会計年度より連結子会社としている。理由については「1. 連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社数」に記載している。 持分法適用関連会社であった(株)エム・シー・メイツ大阪、(株)メイツ北海道、(株)エム・シー・メイツ九州、(株)東北エム・シー・メイツは、株式売却に伴う所有比率の低下により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。 (2) 持分法非適用会社数 52社 うち持分法非適用非連結子会社数 26社 千歳エアロサービス(株)他 持分法非適用関連会社数 26社 福島空港給油施設(株)他 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	(1) 持分法適用会社数 24社 うち持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 18社 主要な持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 持分法適用関連会社であった松山総合開発(株)及び北京新世紀飯店有限公司は、株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。 持分法適用関連会社であった琉球総合開発(株)は、会社清算に伴い当連結会計年度より持分法の適用から除外した。 (2) 持分法非適用会社数 51社 うち持分法非適用非連結子会社数 28社 千歳エアロサービス(株)他 持分法非適用関連会社数 23社 福島空港給油施設(株)他 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD.は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC.他在外子会社13社及び(株)ウィングレットは決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピー他2社は1月31日、ANA SUB ONE CO., LTD.は決算日が2月10日と、いずれも決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD.は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC.他子会社8社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピー他2社は1月31日、ANA SUB ONE CO., LTD.は2月10日と、いずれも決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1 日 至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 ...償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 運用目的の金銭の信託 ...時価法 たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 航空機 ...主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。 建 物 ...主として定額法 なお、耐用年数は主として3～50年である。 その他 ...主として定率法 無形固定資産 ...主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費の処理方法は、主として商法の規定する期間（3年）に、每期均等額以上を償却している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 — 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 航空機 同左 建 物 同左 その他 同左 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕
	開発費 開発費の処理方法は、商法の規定する期間（５年）に、每期均等額以上を償却している。 — (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異（110,498百万円）については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	— 開業費 開業費の処理方法は、商法の規定する期間（５年）に、每期均等額以上を償却している。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月31日〕
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 (8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 — — — —	ヘッジ有効性評価の方法 同左 — (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕
	—	1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）が平成14年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載している。
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度から 5 年で均等償却している。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(連結損益及び剰余金結合計算書) 1. 「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は1,423百万円である。 — — —	— (連結損益計算書関係) 1. 「資産売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「資産売却損」は458百万円である。 2. 「補助金受入益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「補助金受入益」は285百万円である。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 「投資有価証券取得による支出」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、重要性が増加したため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券取得による支出」は 1,423百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日)
1 現先取引による自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 789百万円	1 現先取引による自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 803百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 888,347百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 880,443百万円
3 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,192万円	3 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,313万円
4 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 344,559百万円 建物・土地等 159,675 〃 計 504,234 〃 担保付債務 一年以内に返済する長期借入金 43,067百万円 長期借入金 331,895 〃 その他 2 〃 計 374,964 〃	4 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 357,500百万円 建物・土地等 154,209 〃 計 511,709 〃 担保付債務 一年以内に返済する長期借入金 35,554百万円 長期借入金 327,132 〃 その他 2 〃 計 362,688 〃
5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 13,909百万円	5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 11,968百万円
—	6 投資有価証券のうち、7,164百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を、流動負債のその他として、5,386百万円計上している。
7 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 ホテルアンドリゾート企画(株) 674百万円 松山総合開発(株) 374 〃 従業員 (住宅ローン等) 322 〃 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 46 〃 計 1,416 〃 (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額524百万円を含んでいる。 (2) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証予約を行っている。 松山総合開発(株) 6,123百万円 日本貨物航空(株) 1,832 〃 ホテルアンドリゾート企画(株) 1,726 〃 計 9,681 〃 (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額3,925百万円を含んでいる。	7 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 従業員 (住宅ローン等) 233百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 35 〃 計 268 〃 (2) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証予約を行っている。 日本貨物航空(株) 4,219百万円 計 4,219 〃 (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額2,000百万円を含んでいる。

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
—	8 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式1,536,082千株である。
—	9 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,388千株である。

(連結損益及び剰余金結合計算書並びに連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1 固定資産売却益の主な内訳 無 形 固 定 資 産 490百万円	1 固定資産売却益の主な内訳 土 地 197百万円
2 その他の特別利益の主な内訳 補 助 金 受 入 益 285百万円	—
3 固定資産売却損の主な内訳 建 物 530百万円 土 地 411 "	3 固定資産売却損の主な内訳 建 物 370百万円 土 地 653 "
4 特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。	4 同左
5 その他の特別損失の主な内訳 退職給付引当金繰入額 473百万円	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																														
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																														
<table><tr><td></td><td>期末残高</td><td>左記の内現金及び現金同等物</td></tr><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>159,340百万円</td><td>158,612百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>27,370 "</td><td>27,302 "</td></tr><tr><td>その他流動資産</td><td>70,067 "</td><td>2,734 "</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>188,648 "</td></tr></table>		期末残高	左記の内現金及び現金同等物	現金及び預金勘定	159,340百万円	158,612百万円	有価証券	27,370 "	27,302 "	その他流動資産	70,067 "	2,734 "	現金及び現金同等物		188,648 "	<table><tr><td></td><td>期末残高</td><td>左記の内現金及び現金同等物</td></tr><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>154,876百万円</td><td>154,372百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>2,458 "</td><td>2,396 "</td></tr><tr><td>その他流動資産</td><td>36,393 "</td><td>1,353 "</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>158,121 "</td></tr></table>		期末残高	左記の内現金及び現金同等物	現金及び預金勘定	154,876百万円	154,372百万円	有価証券	2,458 "	2,396 "	その他流動資産	36,393 "	1,353 "	現金及び現金同等物		158,121 "
	期末残高	左記の内現金及び現金同等物																													
現金及び預金勘定	159,340百万円	158,612百万円																													
有価証券	27,370 "	27,302 "																													
その他流動資産	70,067 "	2,734 "																													
現金及び現金同等物		188,648 "																													
	期末残高	左記の内現金及び現金同等物																													
現金及び預金勘定	154,876百万円	154,372百万円																													
有価証券	2,458 "	2,396 "																													
その他流動資産	36,393 "	1,353 "																													
現金及び現金同等物		158,121 "																													
—	2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ANA HOLDING PTY LTD. 及び ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V. の株式を売却したことにより、ANA HOLDING PTY LTD.、ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V. 他2社を連結の範囲から除外している。連結除外直前の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 (平成14年6月30日現在) (1) ANA HOLDING PTY LTD.(注1) <table><tr><td>流動資産</td><td>989百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>24,573 "</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>25,562 "</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>11,729百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>11,729 "</td></tr></table> (注1) ANA HOLDING PTY LTD. の100%子会社であるLILYVALE HOTEL PTY,LTD.を含む。 (2) ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.(注2) <table><tr><td>流動資産</td><td>2,901百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>11,159 "</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>14,060 "</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>5,766百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>31 "</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>5,797 "</td></tr></table> (注2) ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V. の子会社であるGRAND HOTEL GES.M.B.H.を含む。	流動資産	989百万円	固定資産	24,573 "	資産合計	25,562 "	流動負債	11,729百万円	負債合計	11,729 "	流動資産	2,901百万円	固定資産	11,159 "	資産合計	14,060 "	流動負債	5,766百万円	固定負債	31 "	負債合計	5,797 "								
流動資産	989百万円																														
固定資産	24,573 "																														
資産合計	25,562 "																														
流動負債	11,729百万円																														
負債合計	11,729 "																														
流動資産	2,901百万円																														
固定資産	11,159 "																														
資産合計	14,060 "																														
流動負債	5,766百万円																														
固定負債	31 "																														
負債合計	5,797 "																														
3. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 159百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 159 " 転換による転換社債減少額 320 "	—																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月31日〕			
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累計額相当額			取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累計額相当額
		百万円	百万円			百万円	百万円
航 空 機		237,621	120,046	航 空 機		268,654	144,017
そ の 他		27,390	10,573	そ の 他		28,315	15,000
合 計		265,011	130,619	合 計		296,969	159,017
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		28,300百万円		1 年 内		30,847百万円	
1 年 超		118,840 "		1 年 超		115,877 "	
合 計		147,140 "		合 計		146,724 "	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料		29,999百万円		支 払 リ ー ス 料		34,111百万円	
減価償却費相当額		25,587 "		減価償却費相当額		29,179 "	
支 払 利 息 相 当 額		4,695 "		支 払 利 息 相 当 額		4,295 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2．オペレーティング・リース取引				2．オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内		43,377百万円		1 年 内		43,187百万円	
1 年 超		134,475 "		1 年 超		104,767 "	
合 計		177,852 "		合 計		147,954 "	

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5	5	0	5	5	0
	(2) 社債	72	79	7	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	77	84	7	5	5	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	80	80	0	-	-	-
	(2) 社債	85	85	0	-	-	-
	(3) その他	3	3	0	-	-	-
	小 計	168	168	0	-	-	-
合 計		245	252	7	5	5	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,556	9,612	5,056	2,880	6,593	3,713
	(2) 債券						
	国債・地方債等	24	25	1	-	-	-
	社債	48	62	14	72	84	12
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	4,628	9,699	5,071	2,952	6,677	3,725
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,013	6,794	2,219	9,400	6,908	2,492
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	60	59	1
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	33	33	0	2	2	0
	小 計	9,046	6,827	2,219	9,462	6,969	2,493
合 計		13,674	16,526	2,852	12,414	13,646	1,232

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については2,903百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券(売買目的以外) の減損については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得価額まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

３．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度（自平成13年４月１日 至平成14年３月31日）			当連結会計年度（自平成14年４月１日 至平成15年３月31日）		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
796	107	89	88	-	0

４．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年３月31日)	当連結会計年度 (平成15年３月31日)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券			
非上場国内債券	-	-	
非上場外国債券	17,227	15,654	
その他	2	-	
小 計	17,229	15,654	-
(2) その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,825	22,767	
非上場外国債券	3,943	3,570	
投資信託	15,822	1,716	
その他	11,510	704	
小 計	43,100	28,757	-
合 計	60,329	44,411	-

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年３月31日)				当連結会計年度 (平成15年３月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
(1) 国債・地方債等	-	80	5	2	-	-	5	-
(2) 社債	35	120	17,246	-	-	15,654	-	-
(3) その他	5,894	-	-	-	-	-	-	-
その他								
(1) 投資信託	15,822	-	-	-	1,716	-	-	-
(2) その他	5,619	-	-	-	704	-	-	-
合 計	27,370	200	17,251	2	2,420	15,654	5	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(1) 取引の内容・取引の利用目的 通常の取引の範囲で、外貨建債権・債務に係わる将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空機購入代金及び海外での旅行事業関連仕入代金を中心に特定の外貨建債権・債務を対象とした先物為替予約取引を利用している。 また、金融資産・負債に係わる将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。 更に、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引（スワップ、オプション等）を利用している。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの	(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左

前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月31日〕
ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 (2) 取引に対する取り組み方針 通貨、金利及び商品関連の取引は市場相場変動に対するリスクヘッジ目的にのみ、デリバティブ取引を利用している。 (3) 取引に係わるリスクの内容 利用している為替予約取引、金利スワップ取引及び商品取引は市場相場変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、信用リスクは極めて低いと認識している。 (4) 取引に係わるリスク管理体制 連結財務諸表提出会社には、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。更に担当役員出席のもとで原則として毎月会議を開催し、リスクヘッジのための手法やその比率についての意思決定並びに取引内容の報告・確認を行っている。 また、連結子会社においても連結財務諸表提出会社に準じた取引に係る意志決定を行っている。 日常におけるデリバティブ業務のチェックは、契約担当部門内の相互牽制と会計部門のチェックにより行われている。さらに、会計部門はデリバティブ取引の契約金額残高等について、契約先金融機関から取り寄せた残高証明書と照合している。	(2) 取引に対する取り組み方針 同左 (3) 取引に係わるリスクの内容 同左 (4) 取引に係わるリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、取引の時価等に関する事項については開示の対象外としている。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

（１）連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

（２）制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社（74社）	会社設立時等	
厚生年金基金		
	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	昭和60年	
エアーニッポン(株)	平成５年	
国際空港事業(株)	平成２年	
全日空エンタプライズ(株)	平成４年	(注１)
(株)エーエヌエーホテル東京	平成14年	(注１)
(株)札幌全日空ホテル	平成４年	(注１)
沖縄全日空リゾート(株)	平成４年	(注１)
全日空システム企画(株)	平成４年	(注２)
(株)イフィニトラベル インフォメーション	平成５年	(注２)
全日空商事(株)	平成10年	
その他連結子会社11社（１基金）	-	(注１)

（注）１．全日空エンタプライズ(株)その他連結子会社15社が設立する連合設立型の基金である。

２．総合設立型の基金である。

適格退職年金

	設定時期	その他
全日空整備(株)	平成６年	
新東京空港事業(株)	平成２年	
(株)エーエヌエーケータリングサービス	平成７年	
全日空トラベル(株)	平成13年	
その他連結子会社18社（18年金）	-	

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務	395,755	398,377
年金資産	123,006	112,482
未積立退職給付債務 (+)	272,749	285,895
会計基準変更時差異の未処理額	95,190	87,852
未認識数理計算上の差異	91,599	94,115
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,467 (注2)	2,216 (注2)
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	88,427	106,144
前払年金費用	553	636
退職給付引当金 (-)	88,980	106,780

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生している。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1. 同左
2. 同左
3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
勤務費用	15,561 (注2)	18,673 (注2)
利息費用	10,865	9,664
期待運用収益	6,276	6,065
会計基準変更時差異の費用処理額	7,835 (注3)	7,321
数理計算上の差異の費用処理額	1,493	7,032
過去勤務債務の費用処理額	68	251
退職給付費用 (+ + + + +)	29,410	36,374

前連結会計年度
〔自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日〕

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,312百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 連結子会社における事業再編に伴い、一括費用処理した額473百万円を含んでおり、特別損失として計上している。

当連結会計年度
〔自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日〕

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金3,191百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益率	0.85%～6.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	10年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による）	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年～19年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している）	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円）	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円）
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 21,493	繰越欠損金 35,509
退職給付引当金損金算入限度超過額 18,904	退職給付引当金損金算入限度超過額 30,876
未実現利益 9,302	未実現利益 7,595
賞与引当金損金算入限度超過額 3,865	賞与引当金損金算入限度超過額 4,994
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,618	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,644
その他 10,295	その他 11,932
繰延税金資産小計 67,477	繰延税金資産小計 93,550
評価性引当額 31,023	評価性引当額 29,648
繰延税金資産合計 36,454	繰延税金資産合計 63,902
繰延税金負債	繰延税金負債
租税特別措置法準備金等 3,663	その他有価証券評価差額金 1,516
その他 3,100	その他 426
繰延税金負債合計 6,763	繰延税金負債合計 1,942
繰延税金資産の純額 29,691	繰延税金資産の純額 61,960
（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 （単位：百万円）	（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 （単位：百万円）
流動資産 - 繰延税金資産 6,213	流動資産 - 繰延税金資産 12,405
固定資産 - 繰延税金資産 23,489	固定資産 - 繰延税金資産 49,713
固定負債 - 繰延税金負債 11	固定負債 - 繰延税金負債 158
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失であるため記載していない。	同左

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
—	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,245百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,295百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
前連結会計年度〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	900,847	143,367	63,366	96,934	1,204,514	-	1,204,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77,564	15,166	12,305	91,235	196,270	(196,270)	-
計	978,411	158,533	75,671	188,169	1,400,784	(196,270)	1,204,514
営業費用	959,662	158,615	76,335	183,181	1,377,793	(196,247)	1,181,546
営業利益又は損失()	18,749	82	664	4,988	22,991	(23)	22,968
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,195,497	37,437	146,311	215,917	1,595,162	(84,180)	1,510,982
減 価 償 却 費	52,527	527	4,571	3,712	61,337	-	61,337
資 本 的 支 出	121,451	1,601	6,749	2,748	132,549	(141)	132,408

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は63,639百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。

3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
当連結会計年度〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	911,484	144,940	59,547	99,938	1,215,909	-	1,215,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,003	17,930	13,166	73,251	185,350	(185,350)	-
計	992,487	162,870	72,713	173,189	1,401,259	(185,350)	1,215,909
営 業 費 用	999,400	162,286	73,987	167,865	1,403,538	(185,032)	1,218,506
営業利益又は損失()	6,913	584	1,274	5,324	2,279	(318)	2,597
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,179,728	37,153	111,191	180,789	1,508,861	(66,288)	1,442,573
減 価 償 却 費	53,602	733	4,026	3,491	61,852	-	61,852
資 本 的 支 出	121,734	1,345	4,435	3,042	130,556	(693)	129,863

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,572百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。

3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3. 子会社等

属 性	会 社 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
			百万円					百万円		百万円
関連会社	日本貨物航空(株)	東京都千代田区	21,600	貨物定期航空運送	(所有) 22.2% 直接 0.3% 間接	兼任 1人 出向 4人	航空機の整備及びハンドリングの受託(注1) 債務保証予約(注2)	13,657 1,832	営 業 未収入金 営 業 外未収入金	3,151 106

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 航空機の整備及びハンドリングの受託についての単価改定は、継続的な契約を前提として、作業量の伸び、諸般の情勢を勘案し、毎期交渉により決定している。
2. 日本貨物航空(株)の銀行借入れ(1,832百万円、期限10年)につき債務保証予約を行ったものである。
3. 取引金額には消費税等を含まない。

4. 兄弟会社等
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項なし。

2. 役員及び個人主要株主等
該当事項なし。

3. 子会社等

属 性	会 社 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本貨物航空(株)	東京都千代田区	百万円	貨物定期航空運送	(所有) 22.9% 直接 0.3% 間接	兼任 1人 出向 4人	航空機の整備及びハンドリングの受託	航空機の整備及びハンドリングの受託(注1)	百万円	営業外未収入金	百万円
			21,600					航空機売却(注2)	15,163		3,640
								債務保証予約(注3)	4,168		93
									4,219		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 航空機の整備及びハンドリングの受託についての単価改定は、継続的な契約を前提として、作業量の伸び、諸般の情勢を勘案し、毎期交渉により決定している。
2. 航空機の売却に関しては、市場価格及び売却時帳簿価格等を勘案して、交渉の上、一般的取引に準じて決定している。
3. 日本貨物航空(株)の銀行借入れ(4,219百万円、期限10年)につき債務保証予約を行ったものである。
なお、共同保証による実質他社負担額2,000百万円を含んでいる。
4. 取引金額には消費税等を含まない。

4. 兄弟会社等
該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1 株当たり純資産額 90円40銭 1 株当たり当期純損失 6円17銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載していない。 —	1 株当たり純資産額 79円57銭 1 株当たり当期純損失 18円42銭 同左 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる当連結会計年度の1 株当たり情報に与える影響は軽微である。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当期純損失 (百万円)	-	28,256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	-	28,256
期中平均株式数 (千株)	-	1,533,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	連結財務諸表提出会社の発行する転換社債 2 銘柄 (額面総額 101,732 百万円)。これらの概要は「1 . 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表イ . 社債明細表」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
— — —	1 . 社債の発行 連結財務諸表提出会社は、平成14年11月22日開催の取締役会における包括決議に基づき、以下の条件を平成15年3月31日に決定し、第18回無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）を発行した。 (1) 発行総額 30,000百万円 (2) 発行価額 額面100円につき100円 (3) 利率 年0.80% (4) 払込期日 平成15年4月21日 (5) 償還期限 平成18年4月21日 (6) 資金使途 設備投資資金及び借入金返済資金 2 . 確定拠出年金制度への一部移行等 連結財務諸表提出会社は、平成15年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。また、同日をもって、従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度の改定も行った。これらにより過去勤務債務（退職給付債務の減額）が39,509百万円発生し、平成15年度以降の退職給付費用が減少する。平成15年度の影響額は、退職給付費用の減少2,822百万円である。 3 . SARS（重症急性呼吸器症候群）への対応 中国、アジア方面を中心とするSARSの影響が予想以上に拡がり、今後の国際線旅客の減少が予想されるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、平成15年5月以降本格的に国際路線の一時休止や減便を実施している。

連結附属明細表

イ．社債明細表

銘 柄	発行年月日	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	利 率	担 保	償 還 期 限	摘 要
第1回円建無担保普通社債	9.6.11	百万円 35,000	百万円 35,000	% 3.075	なし	平成 年 月 日 19.6.11	航空機他 設備資金
第2回円建無担保普通社債	9.9.19	20,000	20,000	2.75	〃	21.9.18	〃
第3回円建無担保普通社債	9.9.19	20,000	20,000	3.20	〃	29.9.19	〃
第4回円建無担保普通社債	10.3.25	20,000	20,000	2.90	〃	20.3.25	〃
第6回円建無担保普通社債	11.4.6	20,000	20,000	2.20	〃	16.4.6	設備資金
第7回円建無担保普通社債	11.4.6	10,000	10,000	3.00	〃	19.4.6	〃
第8回円建無担保普通社債	11.7.29	15,000	15,000	2.05	〃	18.7.28	設備資金 借入金返済 社債償還資金
第9回円建無担保普通社債	11.8.12	20,000	-	1.00	〃	14.8.12	〃
第10回円建無担保普通社債	11.12.16	10,000	10,000	3.00	〃	23.12.16	〃
第11回円建無担保普通社債	12.3.1	20,000	20,000	2.08	〃	18.3.1	〃
第12回円建無担保普通社債	12.3.1	10,000	10,000	3.00	〃	22.3.1	〃
第13回円建無担保普通社債	13.9.21	20,000	20,000	1.33	〃	20.9.19	〃
第14回円建無担保普通社債	14.11.11	-	20,000	0.95	〃	17.11.11	〃
第15回円建無担保普通社債	14.12.19	-	10,000	1.50	〃	20.12.19	〃
第16回円建無担保普通社債	15.3.25	-	10,000	1.27	〃	21.3.25	〃
第17回円建無担保普通社債	15.3.25	-	10,000	1.70	〃	23.3.25	〃
第4回無担保転換社債	昭和 年 月 日 62.10.23	49,210	-	1.80	〃	15.3.31	航空機他 設備資金
第5回無担保転換社債	平成 年 月 日 8.6.17	90,983	90,983	0.40	〃	17.3.31	〃
2015年満期円建無担保転換社債	12.5.9	11,806	10,749	0.75	〃	27.3.31	設備資金 社債償還資金 英国にて発行
合計	-	371,999	351,732	-	-	-	-

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘 柄	転 換 請 求 期 間	転 換 価 格	発行株式	資 本 組 入 額
第4回無担保	昭和62.12.1～平成15.3.28	2,052.60円	普通株式	1,026.30円 / 株
第5回無担保	平成8.7.1～17.3.30	1,148円	普通株式	574円 / 株
2015年満期円建無担保	平成12.6.5～27.3.24	302円	普通株式	151円 / 株

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

(単位: 百万円)

1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内
-	110,983	40,000	15,000	65,000

3. いずれも連結財務諸表提出会社が発行している。

ロ．借入金等明細表

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	百万円 77,586	百万円 22,132	% 0.9	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	74,685	61,784	2.2	-	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	493,553	509,747	2.7	平成16年～ 平成46年	
その他の有利子負債	-	5,386	0.6	平成15年	
合計	645,824	599,049	-	-	-

（注）１．平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は期末のものを採用している。

２．長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	69,651	100,318	73,710	66,317

（２）その他

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

全日本空輸株式会社

代表取締役社長 大橋 洋 治 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

片 渕 勝 

代表社員 公認会計士
関与社員

谷 根 和 夫 

関与社員 公認会計士

岡 研 三 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が全日本空輸株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員

公認会計士

片岡 勝

関与社員

代表社員

公認会計士

谷村 和夫

関与社員

関与社員

公認会計士

岡 研三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

事業年度 科目	前事業年度 (平成14年 3月31日)			当事業年度 (平成15年 3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産						
1.現金及び預金		115,960			109,257	
2.営業未収入金 4		68,728			74,497	
3.有価証券		24,682			1,650	
4.貯蔵品		45,657			46,536	
5.前払金		1,521			1,882	
6.前払費用		3,376			3,467	
7.短期貸付金		25,880			7,938	
8.営業外未収入金		20,822			7,857	
9.繰延税金資産		3,249			6,687	
10.その他		18,005			10,565	
11.貸倒引当金		167			16	
流動資産合計		327,718	27.3		270,325	22.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物 1	195,743			195,284		
減価償却累計額	94,684	101,059		98,731	96,552	
(2)構築物	7,141			7,174		
減価償却累計額	5,075	2,065		5,271	1,903	
(3)航空機 1	996,029			1,010,177		
減価償却累計額	577,454	418,574		575,785	434,392	
(4)機械及び装置 1	67,076			69,262		
減価償却累計額	55,669	11,406		59,118	10,143	
(5)車輜運搬具	15,364			13,555		
減価償却累計額	13,576	1,788		11,229	2,326	
(6)工具器具及び備品 2	62,245			62,918		
減価償却累計額	49,786	12,459		50,832	12,086	
(7)土地		59,972			58,852	
(8)建設仮勘定		92,230			80,350	
有形固定資産合計		699,555			696,606	

事業年度 科 目	前事業年度 (平成14年 3 月31日)			当事業年度 (平成15年 3 月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
2.無形固定資産						
(1)借地権		5			5	
(2)施設利用権		49			38	
(3)ソフトウェア		19,538			31,047	
(4)その他		4,759			4,183	
無形固定資産合計		24,352			35,274	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 5		25,978			34,064	
(2)関係会社株式		70,601			53,481	
(3)関係会社社債		5,500			-	
(4)関係会社出資金		60			60	
(5)長期貸付金		6,103			5,533	
(6)従業員に対する長期債権		202			812	
(7)関係会社長期貸付金		20,784			46,175	
(8)長期前払費用		1,535			2,724	
(9)繰延税金資産		15,352			45,682	
(10)その他		24,800			29,288	
(11)貸倒引当金		20,426			28,683	
投資その他の資産合計		150,492			189,139	
固定資産合計		874,399	72.7		921,020	77.3
繰延資産						
社債発行費		423			197	
繰延資産合計		423	0.0		197	0.0
資 産 合 計		1,202,542	100.0		1,191,543	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.営業未払金 4		91,289			93,959	
2.一年以内に返済する 長期借入金 1		52,020			50,185	
3.一年以内に償還する社債		69,210			-	
4.営業外未払金		6,563			9,512	
5.未払費用		24,778			21,313	
6.未払法人税等		55			-	
7.預り金 5		669			6,301	
8.発売未決済		29,422			32,397	
9.賞与引当金		7,290			7,163	
10.その他		5,995			6,850	
流動負債合計		287,294	23.9		227,684	19.1

事業年度 科 目	前事業年度 (平成14年 3月31日)			当事業年度 (平成15年 3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
固 定 負 債						
1. 社 債		200,000			250,000	
2. 転 換 社 債		102,789			101,732	
3. 長 期 借 入 金 1		367,979			375,662	
4. 長 期 未 払 金		3,516			3,204	
5. 長 期 前 受 収 益		102			98	
6. 退 職 給 付 引 当 金		70,176			85,064	
7. 関 連 事 業 損 失 引 当 金		448			448	
8. そ の 他		13,922			8,887	
固 定 負 債 合 計		758,934	63.1		825,097	69.3
負 債 合 計		1,046,229	87.0		1,052,781	88.4
(資 本 の 部)						
資 本 金 3		86,239	7.2		-	-
資 本 準 備 金		104,232	8.7		-	-
利 益 準 備 金		10,301	0.9		-	-
欠 損 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 特 別 償 却 準 備 金	5,202			-		
(2) 別 途 積 立 金	1,600			-		
(3) 土 地 圧 縮 積 立 金	785	7,588		-	-	
2. 当 期 未 処 理 損 失		52,487			-	
欠 損 金 合 計		44,899	3.7		-	-
その他有価証券評価差額金		487	0.0		-	-
自 己 株 式		48	0.0		-	-
資 本 合 計		156,313	13.0		-	-
資 本 金 3		-	-		86,239	7.2
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		-			21,632	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金						
資本金及び資本準備金		-			82,600	
減 少 差 益						
資 本 剰 余 金 合 計		-	-		104,232	8.7

事業年度 科 目	前事業年度 (平成14年 3 月31日)			当事業年度 (平成15年 3 月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
利 益 剰 余 金	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
1 . 利 益 準 備 金		-			10,301	
2 . 任 意 積 立 金						
(1) 特 別 償 却 準 備 金	-			4,255		
(2) 別 途 積 立 金	-			1,600		
(3) 土 地 圧 縮 積 立 金	-	-		785	6,641	
3 . 当 期 未 処 理 損 失		-			68,583	
利 益 剰 余 金 合 計		-	-		51,640	4.3
その他有価証券評価差額金		-	-		368	0.0
自 己 株 式 6		-	-		439	0.0
資 本 合 計		-	-		138,761	11.6
負 債 ・ 資 本 合 計		1,202,542	100.0		1,191,543	100.0

損益計算書

科 目	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 収 入						
1. 航 空 事 業 収 入	837,922			843,763		
2. 附 帯 事 業 収 入	77,085	915,008	100.0	96,739	940,503	100.0
事 業 費						
1. 航 空 事 業 費	693,633			730,808		
2. 附 帯 事 業 費	35,255	728,889	79.7	45,513	776,321	82.5
営 業 総 利 益		186,119	20.3		164,181	17.5
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	67,848			70,537		
2. 広 告 宣 伝 費	12,071			13,779		
3. 職 員 給 与	16,464			16,614		
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,278			1,046		
5. 退職給付引当金繰入額	3,872			5,443		
6. 福 利 厚 生 費	6,930			7,015		
7. 外 部 委 託 費	17,332			17,670		
8. 減 価 償 却 費	11,099			11,493		
9. そ の 他	30,772	167,670	18.3	28,839	172,440	18.3
営業利益又は損失 ()		18,448	2.0		8,259	0.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	724			1,011		
2. 有 価 証 券 利 息	111			107		
3. 受 取 配 当 金	827			2,039		
4. 有 価 証 券 売 却 益	9			34		
5. 資 産 売 却 益	818			1,779		
6. 機 材 関 連 報 奨 額	-			5,976		
7. 為 替 差 益	1,970			-		
8. そ の 他	17,576	22,038	2.4	27,814	38,763	4.1

事業年度 科 目	前事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕			当事業年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	12,351			10,919		
2. 社 債 利 息	6,883			6,343		
3. 資 産 売 却 損	-			7,925		
4. 資 産 除 却 損	7,360			6,985		
5. 社 債 発 行 費 償 却	599			478		
6. 為 替 差 損	-			346		
7. 退職給付引当金繰入額	6,273			6,273		
8. そ の 他	7,734	41,203	4.5	11,283	50,555	5.4
経 常 損 失		715	0.1		20,051	2.1
特 別 利 益						
1. 関係会社株式売却益	-			753		
2. 投資有価証券売却益	1,517			499		
3. そ の 他	-	1,517	0.2	2	1,256	0.1
特 別 損 失						
1. 関係会社株式評価損	5,713			5,825		
2. 関係会社株式売却損	39			8,844		
3. 特 別 退 職 金 1	1,048			2,922		
4. 投資有価証券評価損	1,984			3,113		
5. 投資有価証券売却損	5			38		
6. 固 定 資 産 売 却 損 2	452			946		
7. 貸倒引当金繰入額 3	7,513			8,377		
8. そ の 他	59	16,816	1.8	1,695	31,764	3.4
税 引 前 当 期 純 損 失		16,014	1.7		50,559	5.4
法人税、住民税及び事業税	3,154			354		
法 人 税 等 調 整 額	6,290	3,136	0.3	33,162	33,517	3.6
当 期 純 損 失		12,878	1.4		17,042	1.8
前 期 繰 越 損 失		39,609			51,541	
当 期 未 処 理 損 失		52,487			68,583	

事業費明細表

事業年度		前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
科 目		百万円	百万円
航空事業費	1. 航行費		
	職員給与	39,973	40,169
	賞与引当金繰入額	1,705	1,524
	退職給付引当金繰入額	3,906	5,346
	航空燃油費及び燃料税	133,757	130,588
	空港使用料	87,200	91,238
	乗務旅費	4,659	4,681
	その他	10,700	10,476
	計	281,902	284,025
	2. 整備費		
	職員給与	25,810	26,304
	賞与引当金繰入額	1,950	1,757
	退職給付引当金繰入額	5,313	6,928
	整備部品費	25,364	27,207
	整備外注費	30,059	30,857
	減価償却費	3,609	5,235
	賃借費	5,314	5,104
	旅費交通費	817	867
	その他	12,216	12,929
	計	110,457	117,192
	3. 航空機材費		
	減価償却費	26,237	26,128
	保険料	879	1,773
	航空機材賃借費	81,783	97,188
	航空機租税	1,650	1,733
	その他	-	216
	計	110,550	127,040

事業年度		前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
科 目			
航 空 事 業 費	4 . 運 送 費	百万円	百万円
	職 員 給 与	37,416	30,637
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,193	1,595
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,420	1,567
	外 部 委 託 費	58,604	61,176
	機 内 サ ー ビ ス 費	15,972	17,782
	賃 借 費	23,195	1,671
	乗 務 旅 費	8,813	8,051
	旅 費 交 通 費	943	220
	そ の 他	31,394	12,585
	計	180,953	135,289
	5 . 空 港 管 理 費		
附 帯 事 業 費	職 員 給 与	2,268	8,937
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	162	664
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	477	2,794
	賃 借 費	2,672	25,375
	そ の 他	4,189	29,488
	計	9,770	67,260
	合 計	693,633	730,808
附 帯 事 業 費	減 価 償 却 費	441	374
	外 部 委 託 費	14,385	22,786
	整 備 部 品 費	6,344	6,502
	機 内 販 売 費	3,047	3,258
	そ の 他	11,036	12,592
	合 計	35,255	45,513
事 業 費 合 計		728,889	776,321

空港使用料には飛行場費及び航行援助施設利用料を含む。

(注) 当事業年度より新たな経理システムを導入し、従来使用していた経理システムの勘定科目をより厳密化して認識すべく変更している。当事業年度の表示方法にならった場合、前事業年度の4 . 運送費が131,541百万円、5 . 空港管理費が57,955百万円となる。なお、他の科目についての影響は軽微である。

損失処理計算書

株主総会承認年月日 科 目	前事業年度 (平成14年 6月27日)		当事業年度 (平成15年 6月26日)	
	金 額		金 額	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 理 損 失		52,487		-
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特別償却準備金取崩額	946	946	-	-
合 計		51,541		-
次 期 繰 越 損 失		51,541		-
(その他資本剰余金の処分)				
そ の 他 資 本 剰 余 金		-		82,600
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額				
利益剰余金への振替額		-		51,640
その他資本剰余金次期繰越額		-		30,959
(当期末処理損失の処理)				
当 期 未 処 理 損 失		-		68,583
損 失 処 理 額				
1.任意積立金取崩額				
(1)特別償却準備金取崩額	-		4,255	
(2)別途積立金取崩額	-		1,600	
(3)土地圧縮積立金取崩額	-		785	
2.その他資本剰余金からの振替額	-	-	51,640	58,282
次 期 繰 越 損 失		-		10,301

重要な会計方針

項 目	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ...時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 満期保有目的の債券 ...償却原価法（定額法） (3) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法	— (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ ...時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 ...時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 運用目的の金銭の信託 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 ...移動平均法による原価法 (2) そ の 他 ...先入先出法による原価法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 同左 (2) そ の 他 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 航空機...定額法 なお、耐用年数は国内線機材17年、国際線機材20年である。 建 物...定額法 耐用年数 3～50年 その他...定率法 (2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 航空機 同左 建 物 同左 その他 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費の処理方法は、商法の規定する最長期間（3年）で每期均等額以上を償却している。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項 目	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（94,104百万円）については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (4) 関連事業損失引当金 子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 関連事業損失引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左

項 目	前事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕
	ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。	ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. 収益の計上基準	営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。	同左
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 — —	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用している。 (3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

項 目	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	—	(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株あたり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

表示方法の変更

前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
—	(損益計算書関係) 「資産売却損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度における「資産売却損」は421百万円である。

追加情報

前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度3百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示している。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																																																																																																									
1 担保に供している資産は、次のとおりである。 (航空機) <table><thead><tr><th></th><th>簿価</th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>イ．ボーイング747 - 400型機</td><td>12機</td><td>126,761</td></tr><tr><td>ロ．ボーイング747 - 200 B 型機</td><td>3機</td><td>9,218</td></tr><tr><td>ハ．ボーイング777 - 300型機</td><td>1機</td><td>11,905</td></tr><tr><td>ニ．ボーイング777 - 200型機</td><td>5機</td><td>60,037</td></tr><tr><td>ホ．ボーイング767 - 300型機</td><td>27機</td><td>60,436</td></tr><tr><td>ヘ．ボーイング767 - 200型機</td><td>2機</td><td>2,057</td></tr><tr><td>ト．エアバス A 321 - 100型機</td><td>6機</td><td>33,973</td></tr><tr><td>チ．エアバス A 320 - 200型機</td><td>13機</td><td>17,328</td></tr><tr><td></td><td></td><td>(321,718)</td></tr><tr><td colspan="3">(機械及び装置)</td></tr><tr><td>リ．ボーイング747 - 400型機シミュレーター</td><td>2基</td><td>436</td></tr><tr><td>ヌ．ボーイング767 - 300型機シミュレーター</td><td>1基</td><td>308</td></tr><tr><td>ル．エアバス A 320 - 200型機シミュレーター</td><td>2基</td><td>390</td></tr><tr><td></td><td></td><td>(1,135)</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>322,854</td></tr> 上記に対応する債務 <table><thead><tr><th></th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>(1) 一年以内に返済する長期借入金</td><td>26,820</td></tr><tr><td>(2) 長期借入金</td><td>243,186</td></tr><tr><td>計</td><td>270,007</td></tr> (建物) <table><thead><tr><th></th><th>簿価</th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>イ．東京新第1号格納庫</td><td></td><td>30,058</td></tr><tr><td>ロ．東京訓練センター</td><td></td><td>8,223</td></tr><tr><td>ハ．新電算センタービル</td><td></td><td>4,413</td></tr><tr><td>ニ．成田格納庫</td><td></td><td>4,204</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>46,899</td></tr> 上記に対応する債務 <table><thead><tr><th></th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>(1) 一年以内に返済する長期借入金</td><td>2,254</td></tr><tr><td>(2) 長期借入金</td><td>25,830</td></tr><tr><td>計</td><td>28,084</td></tr></tbody></table></tbody></table></tbody></table></tbody></table>		簿価	百万円	イ．ボーイング747 - 400型機	12機	126,761	ロ．ボーイング747 - 200 B 型機	3機	9,218	ハ．ボーイング777 - 300型機	1機	11,905	ニ．ボーイング777 - 200型機	5機	60,037	ホ．ボーイング767 - 300型機	27機	60,436	ヘ．ボーイング767 - 200型機	2機	2,057	ト．エアバス A 321 - 100型機	6機	33,973	チ．エアバス A 320 - 200型機	13機	17,328			(321,718)	(機械及び装置)			リ．ボーイング747 - 400型機シミュレーター	2基	436	ヌ．ボーイング767 - 300型機シミュレーター	1基	308	ル．エアバス A 320 - 200型機シミュレーター	2基	390			(1,135)	計		322,854		百万円	(1) 一年以内に返済する長期借入金	26,820	(2) 長期借入金	243,186	計	270,007		簿価	百万円	イ．東京新第1号格納庫		30,058	ロ．東京訓練センター		8,223	ハ．新電算センタービル		4,413	ニ．成田格納庫		4,204	計		46,899		百万円	(1) 一年以内に返済する長期借入金	2,254	(2) 長期借入金	25,830	計	28,084	1 担保に供している資産は、次のとおりである。 (航空機) <table><thead><tr><th></th><th>簿価</th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>イ．ボーイング747 - 400型機</td><td>13機</td><td>126,954</td></tr><tr><td>ロ．ボーイング747 - 200 B 型機</td><td>2機</td><td>5,525</td></tr><tr><td>ハ．ボーイング747 S R - 100型機</td><td>8機</td><td>13,210</td></tr><tr><td>ニ．ボーイング777 - 300型機</td><td>1機</td><td>11,219</td></tr><tr><td>ホ．ボーイング777 - 200型機</td><td>5機</td><td>57,212</td></tr><tr><td>ヘ．ボーイング767 - 300型機</td><td>30機</td><td>91,414</td></tr><tr><td>ト．ボーイング767 - 200型機</td><td>1機</td><td>1,046</td></tr><tr><td>チ．ボーイング737 - 500型機</td><td>9機</td><td>20,472</td></tr><tr><td>リ．エアバス A 320 - 200型機</td><td>15機</td><td>18,287</td></tr><tr><td></td><td></td><td>(345,342)</td></tr> (予備原動機) <table><tbody><tr><td>ヌ．PW4090</td><td>2基</td><td>2,403</td></tr><tr><td>ル．PW4074</td><td>5基</td><td>1,271</td></tr><tr><td>ヲ．CF6 - 80C2</td><td>17基</td><td>3,960</td></tr><tr><td>ワ．CF6 - 80A</td><td>4基</td><td>142</td></tr><tr><td>カ．CF6 - 45A</td><td>15基</td><td>340</td></tr><tr><td>ヨ．CFM56 - 5A1</td><td>7基</td><td>1,361</td></tr><tr><td>タ．CFM56 - 3C1</td><td>2基</td><td>987</td></tr><tr><td>レ．V2530 - A5</td><td>2基</td><td>1,181</td></tr><tr><td></td><td></td><td>(11,648)</td></tr></tbody></table> (建物) <table><tbody><tr><td>ソ．東京新第1号格納庫</td><td></td><td>28,915</td></tr><tr><td>ツ．東京訓練センター</td><td></td><td>7,535</td></tr><tr><td>ネ．新電算センタービル</td><td></td><td>4,225</td></tr><tr><td>ナ．成田格納庫</td><td></td><td>4,062</td></tr><tr><td></td><td></td><td>(44,739)</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>401,730</td></tr> 上記に対応する債務 <table><thead><tr><th></th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>(1) 一年以内に返済する長期借入金</td><td>30,609</td></tr><tr><td>(2) 長期借入金</td><td>279,871</td></tr><tr><td>計</td><td>310,480</td></tr></tbody></table></tbody></table></tbody></table>		簿価	百万円	イ．ボーイング747 - 400型機	13機	126,954	ロ．ボーイング747 - 200 B 型機	2機	5,525	ハ．ボーイング747 S R - 100型機	8機	13,210	ニ．ボーイング777 - 300型機	1機	11,219	ホ．ボーイング777 - 200型機	5機	57,212	ヘ．ボーイング767 - 300型機	30機	91,414	ト．ボーイング767 - 200型機	1機	1,046	チ．ボーイング737 - 500型機	9機	20,472	リ．エアバス A 320 - 200型機	15機	18,287			(345,342)	ヌ．PW4090	2基	2,403	ル．PW4074	5基	1,271	ヲ．CF6 - 80C2	17基	3,960	ワ．CF6 - 80A	4基	142	カ．CF6 - 45A	15基	340	ヨ．CFM56 - 5A1	7基	1,361	タ．CFM56 - 3C1	2基	987	レ．V2530 - A5	2基	1,181			(11,648)	ソ．東京新第1号格納庫		28,915	ツ．東京訓練センター		7,535	ネ．新電算センタービル		4,225	ナ．成田格納庫		4,062			(44,739)	計		401,730		百万円	(1) 一年以内に返済する長期借入金	30,609	(2) 長期借入金	279,871	計	310,480	2 工具器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額341百万円を直接減額している。
	簿価	百万円																																																																																																																																																																								
イ．ボーイング747 - 400型機	12機	126,761																																																																																																																																																																								
ロ．ボーイング747 - 200 B 型機	3機	9,218																																																																																																																																																																								
ハ．ボーイング777 - 300型機	1機	11,905																																																																																																																																																																								
ニ．ボーイング777 - 200型機	5機	60,037																																																																																																																																																																								
ホ．ボーイング767 - 300型機	27機	60,436																																																																																																																																																																								
ヘ．ボーイング767 - 200型機	2機	2,057																																																																																																																																																																								
ト．エアバス A 321 - 100型機	6機	33,973																																																																																																																																																																								
チ．エアバス A 320 - 200型機	13機	17,328																																																																																																																																																																								
		(321,718)																																																																																																																																																																								
(機械及び装置)																																																																																																																																																																										
リ．ボーイング747 - 400型機シミュレーター	2基	436																																																																																																																																																																								
ヌ．ボーイング767 - 300型機シミュレーター	1基	308																																																																																																																																																																								
ル．エアバス A 320 - 200型機シミュレーター	2基	390																																																																																																																																																																								
		(1,135)																																																																																																																																																																								
計		322,854																																																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																																																									
(1) 一年以内に返済する長期借入金	26,820																																																																																																																																																																									
(2) 長期借入金	243,186																																																																																																																																																																									
計	270,007																																																																																																																																																																									
	簿価	百万円																																																																																																																																																																								
イ．東京新第1号格納庫		30,058																																																																																																																																																																								
ロ．東京訓練センター		8,223																																																																																																																																																																								
ハ．新電算センタービル		4,413																																																																																																																																																																								
ニ．成田格納庫		4,204																																																																																																																																																																								
計		46,899																																																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																																																									
(1) 一年以内に返済する長期借入金	2,254																																																																																																																																																																									
(2) 長期借入金	25,830																																																																																																																																																																									
計	28,084																																																																																																																																																																									
	簿価	百万円																																																																																																																																																																								
イ．ボーイング747 - 400型機	13機	126,954																																																																																																																																																																								
ロ．ボーイング747 - 200 B 型機	2機	5,525																																																																																																																																																																								
ハ．ボーイング747 S R - 100型機	8機	13,210																																																																																																																																																																								
ニ．ボーイング777 - 300型機	1機	11,219																																																																																																																																																																								
ホ．ボーイング777 - 200型機	5機	57,212																																																																																																																																																																								
ヘ．ボーイング767 - 300型機	30機	91,414																																																																																																																																																																								
ト．ボーイング767 - 200型機	1機	1,046																																																																																																																																																																								
チ．ボーイング737 - 500型機	9機	20,472																																																																																																																																																																								
リ．エアバス A 320 - 200型機	15機	18,287																																																																																																																																																																								
		(345,342)																																																																																																																																																																								
ヌ．PW4090	2基	2,403																																																																																																																																																																								
ル．PW4074	5基	1,271																																																																																																																																																																								
ヲ．CF6 - 80C2	17基	3,960																																																																																																																																																																								
ワ．CF6 - 80A	4基	142																																																																																																																																																																								
カ．CF6 - 45A	15基	340																																																																																																																																																																								
ヨ．CFM56 - 5A1	7基	1,361																																																																																																																																																																								
タ．CFM56 - 3C1	2基	987																																																																																																																																																																								
レ．V2530 - A5	2基	1,181																																																																																																																																																																								
		(11,648)																																																																																																																																																																								
ソ．東京新第1号格納庫		28,915																																																																																																																																																																								
ツ．東京訓練センター		7,535																																																																																																																																																																								
ネ．新電算センタービル		4,225																																																																																																																																																																								
ナ．成田格納庫		4,062																																																																																																																																																																								
		(44,739)																																																																																																																																																																								
計		401,730																																																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																																																									
(1) 一年以内に返済する長期借入金	30,609																																																																																																																																																																									
(2) 長期借入金	279,871																																																																																																																																																																									
計	310,480																																																																																																																																																																									
2 工具器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額341百万円を直接減額している。	2 工具器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額343百万円を直接減額している。																																																																																																																																																																									

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
3 授権株式数 2,203,200,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式数 1,536,082,686株	3 授権株式数 普通株式 2,203,200,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式数 普通株式 1,536,082,686株
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 営業未収入金 17,349百万円 営業未払金 24,238 "	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 営業未収入金 20,237百万円 営業未払金 28,193 "
5 —	5 投資有価証券のうち、7,164百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として5,386百万円計上している。
6 —	6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,731,564株である。
7 債務保証等 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 ㈱エーエヌイー・プロパティ・マネジメント 7,494百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン㈱ 46 " 従業員(住宅ローン等) 304 " 計 7,844 " (2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。 エアーニッポン㈱ 34,222百万円 石垣全日空リゾート㈱ 11,070 " LILYVALE HOTEL PTY,LTD. 6,698 " ㈱エーエヌイー・プロパティ・マネジメント 3,000 " 全日空ビルディング㈱ 2,664 " 日本貨物航空㈱ 1,832 " ㈱エーエヌイー・ケータリングサービス 1,226 " ANA SUB TWO CO.,LTD. 699 " INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY,INC.他 40 " 計 61,454 "	7 債務保証等 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 ㈱エーエヌイー・プロパティ・マネジメント 6,725百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン㈱ 35 " 従業員(住宅ローン等) 231 " 計 6,991 " (2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。 ㈱エーエヌイー・プロパティ・マネジメント 20,550百万円 エアーニッポン㈱ 14,587 " 全日空ビルディング㈱ 13,445 " 石垣全日空リゾート㈱ 10,488 " 日本貨物航空㈱ 4,219 " ㈱エーエヌイー・ケータリングサービス 1,147 " ANA SUB TWO CO.,LTD. 631 " 計 65,068 " (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額2,000百万円を含んでいる。
8 —	8 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は368百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1 特別退職金は、早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。 2 固定資産売却損は、事業用施設等の土地及び建物の売却によるものである。 3 貸倒引当金繰入額は、関連会社への貸付金に対する引当等によるものである。	1 同左 2 固定資産売却損は、厚生用施設の土地及び建物の売却によるものである。 3 同左

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕				当事業年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕					
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					
		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額			取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
航 空 機		百万円 225,483	百万円 115,167	百万円 110,316	航 空 機		百万円 253,235	百万円 137,660	百万円 115,574
そ の 他		8,802	1,412	7,390	そ の 他		9,475	3,980	5,494
合 計		234,285	116,579	117,706	合 計		262,711	141,641	121,069
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1 年 内				23,630百万円	1 年 内				26,638百万円
1 年 超				103,341 "	1 年 超				103,424 "
合 計				126,972 "	合 計				130,063 "
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額					
支払リース料				25,707百万円	支払リース料				29,215百万円
減価償却費相当額				21,763 "	減価償却費相当額				24,985 "
支払利息相当額				4,131 "	支払利息相当額				3,874 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左					
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。				同左					
2．オペレーティング・リース取引				2．オペレーティング・リース取引					
未経過リース料				未経過リース料					
1 年 内				39,917百万円	1 年 内				39,836百万円
1 年 超				122,403 "	1 年 超				96,260 "
合 計				162,321 "	合 計				136,097 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

事業年度 区分	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	4,418	3,670	748	4,418	3,126	1,292
関連会社株式	675	3,152	2,477	675	2,479	1,804
合計	5,094	6,823	1,729	5,094	5,606	512

(税効果会計関係)

前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円) 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 14,072 子会社株式評価損 12,697 貸倒引当金損金算入限度超過額 8,545 未払販売経費概算計上額 2,737 賞与引当金損金算入限度超過額 1,976 その他 1,914 繰延税金資産小計 41,943 評価性引当額 16,709 繰延税金資産合計 25,234 繰延税金負債 特別償却準備金 3,088 その他有価証券評価差額金 2,099 未収還付事業税等 875 土地圧縮積立金 570 繰延税金負債合計 6,632 繰延税金資産の純額 18,601 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載していない。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円) 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 24,311 繰越欠損金 13,228 貸倒引当金損金算入限度超過額 11,975 未払販売経費概算計上額 4,095 賞与引当金損金算入限度超過額 2,487 その他 1,596 繰延税金資産小計 57,694 評価性引当額 3,701 繰延税金資産合計 53,992 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,493 未収還付事業税等 129 繰延税金負債合計 1,622 繰延税金資産の純額 52,370 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
—	3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,183百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,233百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円、それぞれ増加している。

（1株当たり情報）

前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 101円77銭	1株当たり純資産額 90円44銭
1株当たり当期純損失 8円38銭	1株当たり当期純損失 11円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。 —	同左 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。 なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響はない。

（注） 1. 1株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出している。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当期純損失（百万円）	-	17,042
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	-	17,042
期中平均株式数（千株）	-	1,535,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	転換社債2銘柄（額面総額101,732百万円）。これらの概要は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 イ. 社債明細表」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕
—	1 . 社債の発行 平成14年11月22日開催の取締役会における包括決議に基づき、以下の条件を平成15年 3 月31日に決定し、第18回無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）を発行した。 (1) 発行総額 30,000百万円 (2) 発行価額 額面100円につき100円 (3) 利率 年0.80% (4) 払込期日 平成15年 4 月21日 (5) 償還期限 平成18年 4 月21日 (6) 資金使途 設備投資資金及び借入金返済資金 2 . 確定拠出年金制度への一部移行等 平成15年 4 月 1 日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。また、同日をもって、従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度の改定も行った。これらにより過去勤務債務（退職給付債務の減額）が39,509百万円発生し、平成15年度以降の退職給付費用が減少する。平成15年度の影響額は、退職給付費用の減少2,822百万円である。 3 . SARS（重症急性呼吸器症候群）への対応 中国、アジア方面を中心とするSARSの影響が予想以上に拡がり、今後の国際線旅客の減少が予想されるため、平成15年 5 月以降本格的に国際路線の一時休止や減便を実施している。

附属明細表

イ．有価証券明細表

(単位：株、口、百万円)

有価証券	その他有価証券	その他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
			(証券投資信託受益証券) グリーン中期国債ファンド	1,650,617,268	1,650
			小 計	1,650,617,268	1,650
			有価証券合計	-	1,650
投資有価証券	その他有価証券	株式	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
			(株)みずほフィナンシャルグループ(第11回第11種優先株式)	6,000	6,000
			空港施設(株)	10,521,555	4,008
			(株)みずほフィナンシャルグループ(第12回第11種優先株式)	4,000	4,000
			ABACUS DISTRIBUTION SYSTEMS PTE LTD.	30,129,000	2,049
			日本空港ビルデング(株)	2,361,000	1,534
			西武鉄道(株)	1,002,000	1,393
			麒麟ビール(株)	1,066,000	945
			東京モノレール(株)	540,000	900
			成田空港高速鉄道(株)	17,800	890
			広島空港ビルディング(株)	743,600	648
			その他166銘柄	30,472,958	11,364
			小 計	76,863,913	33,734
		その他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
			信託受益証券 1 銘柄	-	320
			新株引受権証書 1 銘柄	-	9
			小 計	-	329
			投資有価証券合計	-	34,064

ロ．有形固定資産等明細表

資 産 の 種 類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減 価 償 却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要
有形固定資産	建 物	百万円 195,743	百万円 1,509	百万円 1,967	百万円 195,284	百万円 98,731	百万円 5,188	百万円 96,552	1
	構 築 物	7,141	102	68	7,174	5,271	251	1,903	
	航 空 機	996,029	89,954	75,805	1,010,177	575,785	27,946	434,392	
	機 械 及 び 装 置	67,076	2,970	784	69,262	59,118	2,009	10,143	
	車 輛 運 搬 具	15,364	1,811	3,619	13,555	11,229	965	2,326	
	工 具 器 具 及 び 備 品	62,245	4,479	3,806	62,918	50,832	4,348	12,086	
	土 地	59,972	-	1,120	58,852	-	-	58,852	2
	建 設 仮 勘 定	92,230	90,972	102,852	80,350	-	-	80,350	
計		1,495,802	191,799	190,021	1,497,575	800,969	40,707	696,606	-
無形固定資産	借 地 権	5	-	-	5	-	-	5	3
	施 設 利 用 権	637	-	30	607	569	11	38	
	借 家 権	259	-	259	-	-	-	-	
	電 信 電 話 設 備 利 用 権	785	-	95	690	335	24	355	
	ソ フ ト ウ ェ ア	53,840	27,677	8,800	72,716	41,669	8,678	31,047	
	そ の 他	4,711	29	-	4,741	913	424	3,828	-
計		60,240	27,706	9,184	78,762	43,487	9,139	35,274	
長 期 前 払 費 用		38,347	2,300	31,059	9,588	6,864	568	2,724	
繰延資産	社 債 発 行 費	1,175	252	1,079	348	150	118	197	
	計	1,175	252	1,079	348	150	118	197	-

- 1．航空機の主な増加は、ボーイング767 - 300型機3機の購入、機体の改修、予備エンジン及び予備部品の購入によるものであり、主な減少は、エアバスA321 - 100型6機及びボーイング747 - 200B型機1機の売却によるものである。
- 2．建設仮勘定の主な増加は、航空機及び予備部品の購入、羽田東ターミナル工事関連等によるものであり、主な減少は航空機への振替編入によるものである。
- 3．ソフトウェアの主な増加は、通信ネットワークシステム及びグループ標準会計システムの開発等によるものである。

八．資本金等明細表

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資本金		百万円 86,239	百万円 -	百万円 -	百万円 86,239	
うち既発行株式	普通株式	(1,536,082,686株)	(- 株)	(- 株)	(1,536,082,686株)	1
	計	(1,536,082,686株)	(- 株)	(- 株)	(1,536,082,686株)	-
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	104,232	-	82,600	21,632	2
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金 減少差益	-	82,600	-	82,600	
	計	104,232	82,600	82,600	104,232	-
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	10,301	-	-	10,301	3
	(任意積立金)					
	特別償却準備金	5,202	-	946	4,255	
	別途積立金	1,600	-	-	1,600	
	土地圧縮積立金	785	-	-	785	
	計	17,889	-	946	16,942	-

- 1．当期末自己株式数は1,731,564株である。
- 2．資本準備金の減少は、商法第289条第2項の規定に基づく取崩によるものである。
また、その他資本剰余金の増加は、資本準備金からの振替によるものである。
- 3．任意積立金の減少は、租税特別措置法の規定に基づく取崩によるものである。

二．引当金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	百万円 20,593	百万円 8,410	百万円 29	百万円 274	百万円 28,700	
賞与引当金	7,290	7,163	7,290	-	7,163	
関連事業損失引当金	448	-	-	-	448	

貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

I. 資産の部

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区 分		金 額
現金		1,381百万円
預 金	当座預金	△9,619 "
	普通預金	1,177 "
	定期預金	7,210 "
	外貨預金	14,017 "
	譲渡性預金	95,090 "
	計	107,875百万円
合 計		109,257百万円

ロ. 営業未収入金

相 手 先	金 額	摘 要
BANK SETTLEMENT PLAN	8,972百万円	国際旅客未収入金等
全日空トラベル (株)	5,837 "	国内旅客未収入金等
(株) ジェイティービー	4,907 "	国内旅客未収入金等
全日空スカイホリデー (株)	4,427 "	国内旅客未収入金等
三井住友カード (株)	4,268 "	クレジット未収入金等
その他	46,084 "	
計	74,497百万円	—

(注) 1. 国内旅客未収入金には、旅客運賃とともに収受する消費税等を含む。

2. 営業未収入金の回収率、滞留期間は次のとおりである。

前期末残高(A)	当期発生額(B)	当期回収額(C)	当期末残高(D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 期 間 $\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
百万円 68,728	百万円 1,175,354	百万円 1,169,584	百万円 74,497	94.0%	22.2日

(注) 当期発生額には消費税等が含まれている。

ハ. 貯蔵品

摘 要	金 額
航空機予備部品	43,315百万円
客室サービス用品	1,246 "
航空機用消耗品	515 "
その他	1,459 "
計	46,536百万円

固定資産
関係会社株式

	銘 柄	金 額	摘 要
子会社株式	ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC.	7,450百万円	
	全日空整備（株）	6,838 "	
	(株)エーエー・プロパティ・マネジメント	4,900 "	
	全日空ビルディング（株）	4,418 "	
	(株)インフィニティ・インフォメーション	3,600 "	
	その他（ 6 2 社）	16,619 "	
	計	43,827百万円	-
関連会社株式	日本貨物航空（株）	6,020百万円	
	(株)外信ホールディングス	609 "	
	(株)エージーピー	431 "	
	アビコム・ジャパン(株)	400 "	
	下地島空港施設（株）	270 "	
	その他（ 4 4 社）	1,923 "	
	計	9,654百万円	-
合 計		53,481百万円	-

・負債の部
流動負債
営業未払金

相 手 先	金 額	摘 要
全日空商事（株）	7,603百万円	購入部品代等
東京航空局	6,125 "	空港使用料
出光興産（株）	5,608 "	航空燃油費
エアーニッポン（株）	4,021 "	代理店売上等
新日本石油（株）	3,646 "	航空燃油費
その他	66,953 "	
計	93,959百万円	-

固定負債

イ．社債 250,000百万円

ロ．転換社債 101,732百万円

それぞれの内訳は「１．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 イ．社債明細表」に記載している。

八．長期借入金

相 手 先	金 額	摘 要
日本政策投資銀行	205,135百万円	
国際協力銀行	63,944 "	
(株)みずほコーポレート銀行	14,967 "	
(株)三井住友銀行	13,308 "	
(株)東京三菱銀行	7,405 "	
その他	70,900 "	
計	375,662百万円	-

二．退職給付引当金

区 分	金 額	摘 要
退職給付債務	330,031百万円	
年金資産	89,520 "	
会計基準変更時差異の未処理額	75,283 "	
未認識数理計算上の差異	80,162 "	
計	85,064百万円	-

(3) その他

該当事項なし。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満表示株券		中 間 配 当 基 準 日	な し
			1 単 元 の 株 式 数	1 , 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	不所持株券の発行または返還によるもの 1枚につき300円 分割、併合、汚損、毀損及び喪失によるもの 1枚につき300円 上場証券取引所の取引単元株数の株券に分割または併合によるもの 無料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店		
	買 取 手 数 料	1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都に於いて発行する日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、所有株数に応じて当社の営業する国内定期航空路線の優待割引券を交付する。			
外 国 人 等 の 株 主 名簿への記載の制限	航空法の一部改正（昭和62年11月18日施行）に伴い、当社定款には次の規定がある。 定款第8条（外国人等の株主名簿への記載の制限） 当社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が本会社の議決権の三分の一以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むものとする。 1．日本の国籍を有しない人 2．外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの 3．外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体			

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | [事業年度 自 平成13年 4月 1日
(第 52 期) 至 平成14年 3月31日] | 平成14年 6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | 平成14年 6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | [事業年度 自 平成13年 4月 1日
(第 52 期) 至 平成14年 3月31日] | 平成14年10月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成14年10月16日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成14年10月21日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成14年10月23日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成14年12月 6日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の
訂正報告書 | [事業年度 自 平成13年 4月 1日
(第 52 期) 至 平成14年 3月31日] | 平成14年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書 | | 平成14年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 半期報告書 | [(第53期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日] | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 訂正発行登録書 | | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成15年 3月11日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成15年 3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 臨時報告書 | | 平成15年 4月 1日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

- | | | |
|--------------|--|---------------------------|
| (15) 訂正発行登録書 | | 平成15年 4月 1日
関東財務局長に提出。 |
|--------------|--|---------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。